

中国圏広域地方計画の推進状況について

平成22年6月

中国圏広域地方計画協議会

目 次

序	1
1. 中国圏広域地方計画について	1
2. モニタリングの基本的考え方	1
中国圏広域地方計画の推進状況について	2
1. 中国圏を取り巻く状況について	2
2. 各プロジェクトの進捗状況について	7
(1) ものづくり産業の再構築・高度化による競争力強化プロジェクト	7
(2) 臨海部産業支援のための国際物流機能強化プロジェクト	12
(3) 日本海沿岸における北東アジアゲートウェイプロジェクト	14
(4) 基幹的交通・情報通信ネットワーク整備プロジェクト	18
(5) 里地・里山・里海における農林水産業再生プロジェクト	20
(6) 地場産業を創出する地域資源活用プロジェクト	23
(7) 中山間地域・島しょ部における多面的機能の保全・活用と暮らし安心プロジェクト	25
(8) 中国圏の低利用資源を活用した低炭素・循環型地域づくりプロジェクト	29
(9) 瀬戸内海の保全・活用プロジェクト	33
(10) 中国圏の歴史・文化発信とまるごと観光推進プロジェクト	37
(11) 東アジアから世界への交流推進プロジェクト	41
(12) 分散型地域構造の核となる都市整備プロジェクト	43
(13) 中国圏のサービス産業育成プロジェクト	45
(14) 美しく強靱な中国圏域づくりプロジェクト	48
(15) 中国圏の人づくりプロジェクト	51
3. 各将来像の達成状況について	55
4. 他圏域との連携	55
総括的な評価	55

中国圏広域地方計画の推進状況について（平成22年6月公表）

序

1. 中国圏広域地方計画について

中国圏広域地方計画（以下「本計画」という。）は、圏域（鳥取・島根・岡山・広島・山口）の強みや課題、圏域を取り巻く環境変化を踏まえ、圏域の自立的発展に向けた将来展望を描くものであり、鳥取県、島根県、岡山県、広島県及び山口県の区域を一体とした区域を計画の対象区域とし、21世紀前半期を展望しつつ、概ね10ヶ年間の国土の形成に関する基本的方針、目標及び広域の見地から必要と認められる主要な施策を定めたものである。

なお、本計画は、国の地方支分部局、地方公共団体、地元経済界で構成される中国圏広域地方計画協議会（以下「協議会」という。）での検討を経てとりまとめたものであり、協議会構成員を始めとした多様な主体が、十分に連携・協働を図りつつ、計画が描く将来像の実現に向けた各種施策の展開・具体化を推進するものである。

2. モニタリングの基本的考え方

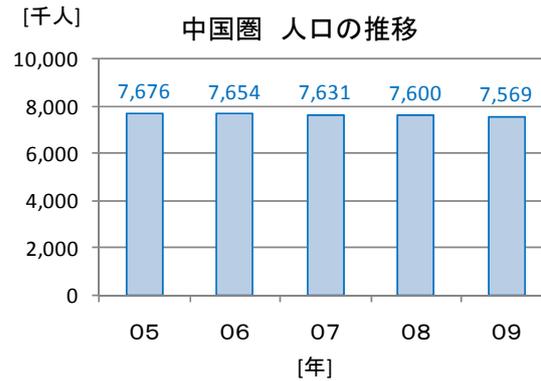
本計画の着実な実効性を高めるため、毎年度、中国圏に関する様々な情報を収集し、各プロジェクトの進捗状況を検証及び計画の推進に向けた課題抽出やその対応等について検討、実施し、プロジェクトを始めとした計画の一層の推進を図ることを目的とし、モニタリングを実施する。実施にあたっては中国圏広域地方計画推進室を窓口とし、「モニタリング指標整理・分析」「事業事例の選出」「各プロジェクト毎の分析・とりまとめ」を実施し、毎年度、運営会議及び幹事会にて報告を行うものとする。

中国圏広域地方計画の推進状況について

1. 中国圏を取り巻く状況について

【人口】

中国圏の人口は緩やかな減少を続けており、2009年には約757万人(全国の5.9%)となり、前年度より約3万人の減少となった。自然増減は1.4万人の減少、社会増減は1.7万人の減少である。2008年の合計特殊出生率は、1.44と、全国を0.07ポイント上回っている。

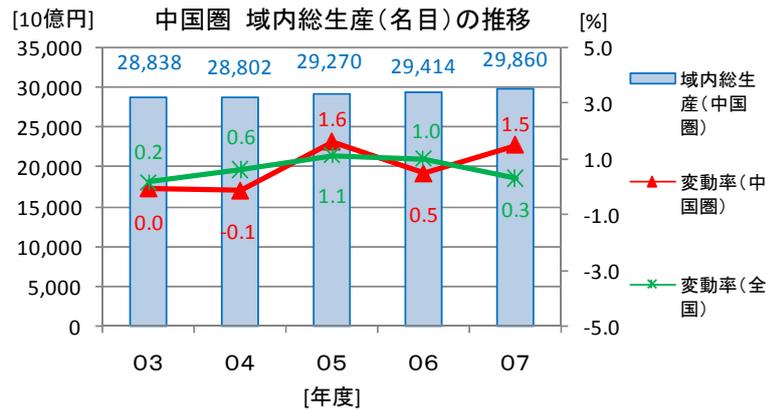


全国	05	06	07	08	09
[千人]	127,768	127,770	127,771	127,692	127,510

資料：国勢調査・人口推計；総務省，人口動態統計；厚生労働省
注：合計特殊出生率算定の際、分母に用いた人口は、全国は各歳別日本人人口、圏域は5歳階級別総人口。

【域内総生産】

中国圏の2007年度の域内総生産は名目で約30兆円(全国の5.7%)であり、前年度比1.5%増である。これは、0.3%増の全国値を大きく上回っている。

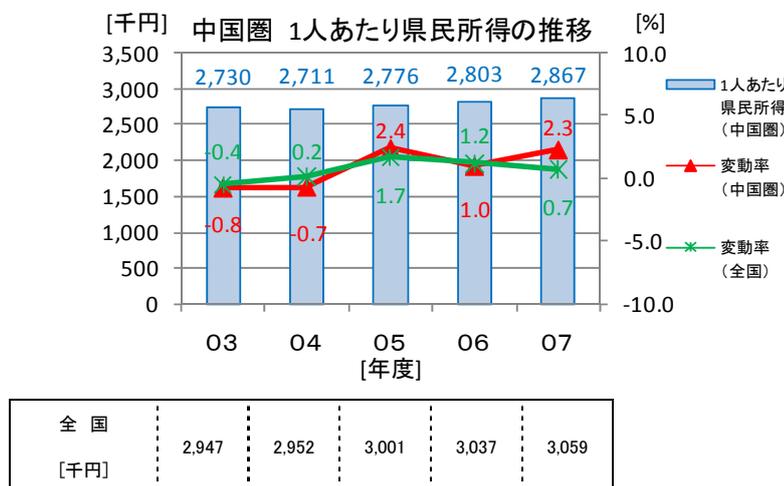


全国	03	04	05	06	07
[10億円]	504,712	507,794	513,561	518,714	520,292

資料：平成19年度県民経済計算；内閣府

【1人あたり県民所得】

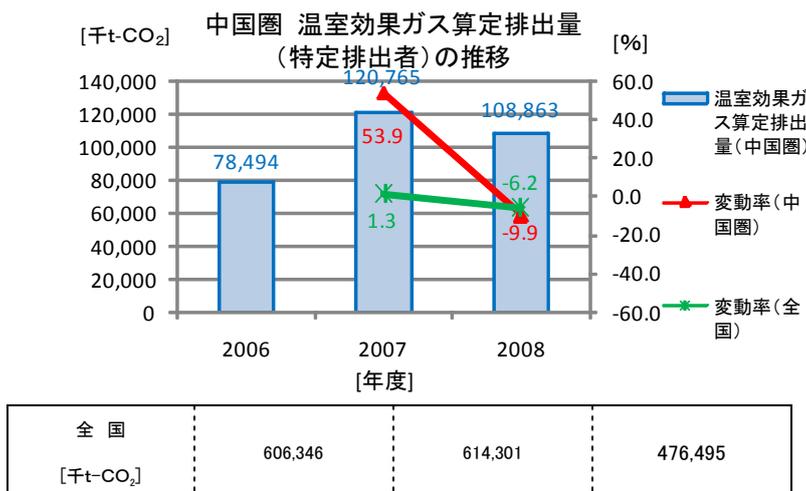
2007年度の中国圏の1人あたり県民所得は約287万円であり、前年度比2.3%増加(全国は0.7%の増加)となった。対前年増加率は全国平均を上回ったものの、所得水準は全国を下回っている(全国水準の93.4%)



資料：平成19年度県民経済計算；内閣府

【温室効果ガス算定排出量】

温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度に基づく、2008年度の中国圏の特定排出者の温室効果ガス排出量は約109百万tであり、前年度に比べ約1割減少した。これは中国圏全体の排出量を示すものではなく、特定排出者というエネルギーを大量に消費する事業所を対象とした指標であるため、素材型産業の生産活動が活発な中国圏では、全国シェアが2割強を占める水準となっている。

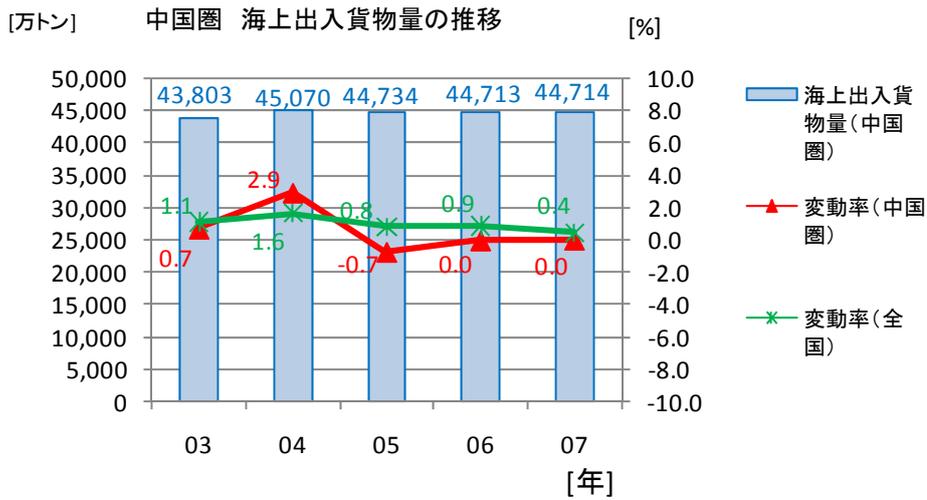


資料：環境省 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度による集計結果
 注1：平成18年度の排出量は、権利利益保護請求が認められた排出量が逆算されないように、一部の排出量を除いた量を表示している。
 注2：特定排出者とは、以下の事業者等が対象である。
 (1) エネルギー起源二酸化炭素：省エネルギー法の第一種エネルギー管

- 理指定工場及び第二種エネルギー管理指定工場の設置者。
 (2) その他の温室効果ガス：次の2要件とも合致する事業所の設置者
 ①温室効果ガスの種類ごとに定める当該温室効果ガスの排出を伴う活動
 (排出活動)が行われ、かつ、当該排出活動に伴う排出量の合計量
 が当該温室効果ガスの種類ごとにCO₂換算で3,000t以上
 ②事業者全体で常時使用する従業員の数が21人以上

【海上出入貨物量】

中国圏の海上出入貨物量は2007年は約4億4700万トンであり、前年とほぼ同水準(全国は0.4%の増加)となった。全国シェアは13.9%と大きく、これは素材型産業の集積度が高いという中国圏の産業構造を反映したものとなっている。

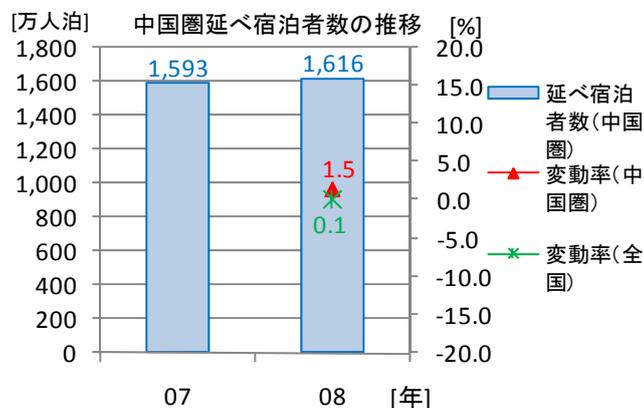


全国 [万トン]	03	04	05	06	07
	309,991	314,985	317,427	320,137	321,533

資料：港灣統計;国土交通省

【宿泊者数】

中国圏の延べ宿泊者数は、2008年は約1,616万人泊であり、前年比1.5%の増加(全国は0.1%の増加)となった。全国シェアは5.2%であり、人口や経済規模のシェアをやや下回っている。

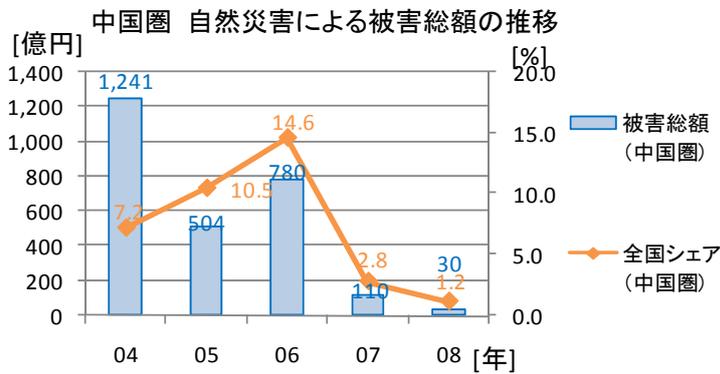


全国	30,938	30,970
[万人泊]		

資料：宿泊旅行統計調査;国土交通省観光庁

【自然災害による被害総額】

中国圏の自然災害による被害総額は、2008年は約30億円であり、前年より大きく減少した。近年は大きな自然災害がないため被害額が小さくなっているが、これまでに被害額が大きい年があったことから、中国圏域が自然災害に対して脆弱な側面をもっていることを示している。

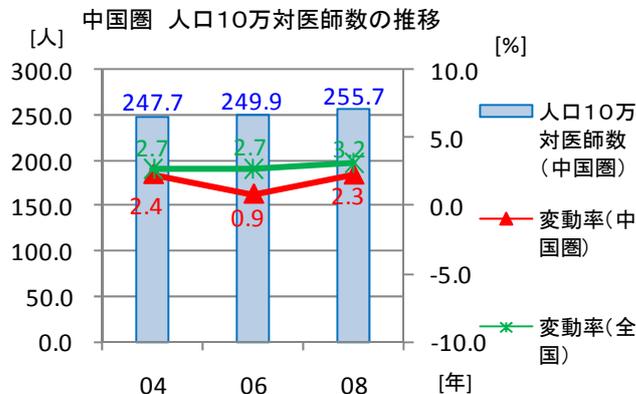


全国	17,257	4,817	5,349	3,939	2,613
[億円]					

資料：消防白書;消防庁

【人口10万対医師数】

中国圏の人口10万対医師数は、2008年は255.7人であり、全国平均を上回り、前年比2.3%の増加(全国は3.2%の増加)となっている。



全国	211.7	217.5	224.5
[人]			

資料：医師・歯科医師・薬剤師調査；厚生労働省
人口推計；総務省

【農業産出額】

中国圏の農業産出額は、2008年は4,368億円(全国の5.0%)であり、前年比4.4%の増加(全国は2.4%の増加)となっている。



全国	89,143	88,067	86,321	84,449	86,509
[億円]					

注)都道府県別農業産出額(生産農業所得統計；農林水産省)より
国土交通省において各県(中国5県)を合計したものである

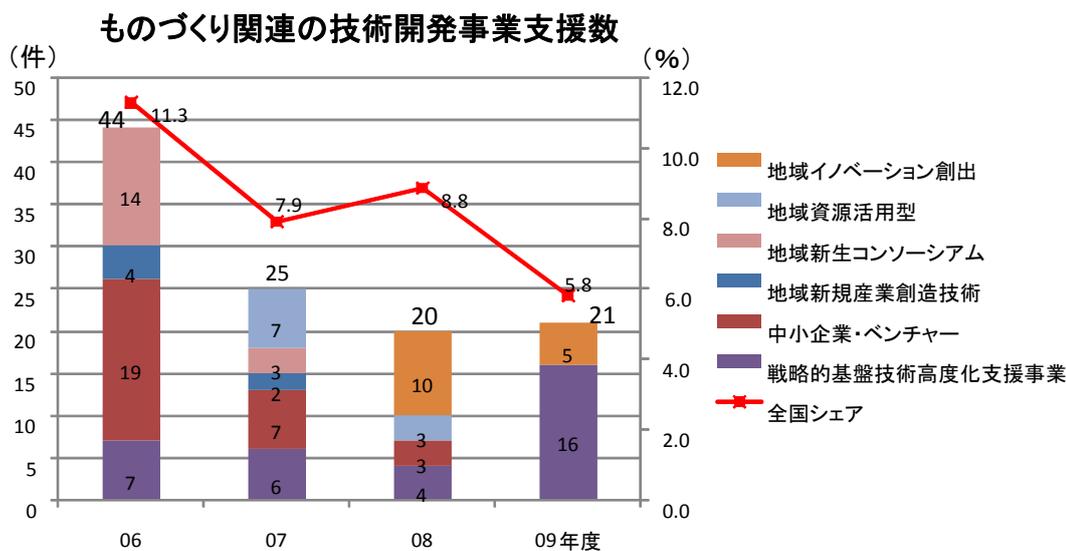
2. 各プロジェクトの進捗状況について

(1) ものづくり産業の再構築・高度化による競争力強化プロジェクト

①プロジェクトの推進状況(定量的な評価)

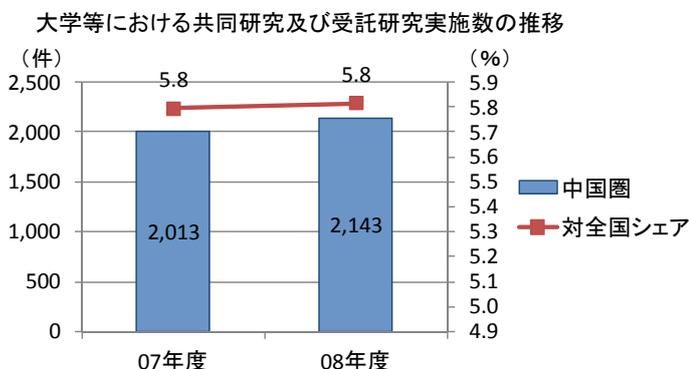
・中国圏においてはものづくりの強みを更に強化するため、ものづくり関連の技術開発事業に対する支援^{注1}を進めており、2009年度には21件となっている。全国シェアは5.8%とやや減少しているが、GDPシェアを維持している。

(注1)地域イノベーション創出総合支援事業、地域資源活用型研究開発事業、地域新生コンソーシアム研究開発事業、地域新規産業創造技術開発費補助事業、中小企業・ベンチャー挑戦支援事業、戦略的基盤技術高度化支援事業を対象。



(資料)中国経済産業局

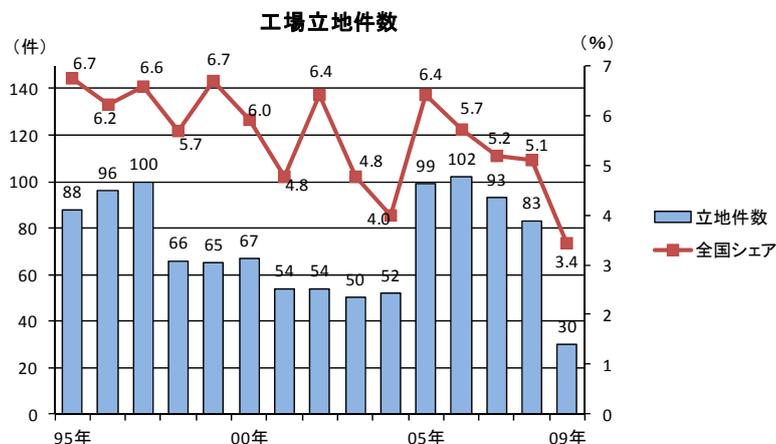
・次世代産業の創出に向けて、大学等と企業との共同研究も推進されている。2008年度において、中国圏における大学及び工業高等専門学校が、民間企業等と実施した共同研究数と民間等から受託した研究数は、合計2,143件に上っている。全国シェアは5.8%であり、経済規模とほぼ同水準となっている。



(資料)文部科学省「大学等における産学連携実施調査」

・中国圏においては、産業集積の形成や基盤技術の強化に資する戦略的な企業誘致を推進している。中国圏の工場立地件数^{注2}は、2005年から100件近い水準で推移するようになった。

たが、2009年には世界不況の影響等により大きく減少し、全国シェアも低下した。



(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」(2009年は速報値)

(注2) 工場建設を目的とした1000㎡以上の用地を取得(借地を含む)した件数

②プロジェクトの進捗状況(定性的な評価)

- ・中国圏における基幹産業である自動車産業の国際競争力強化を図るため、次世代自動車技術形成のための研究開発及び人材育成事業を実施した。更に、国内メーカー向け展示商談会及び海外(欧州)との交流事業(販路開拓等)を展開した。2010年度は、自動車分野に係る産学官共同研究拠点施設(広島大学)を開設する予定である。

- ・コンビナートの国際競争力強化を図るため、水島地区ではRINGⅢ事業を推進し、企業や系列を越えたコンビナート全体最適化のための研究開発や人材育成を実施した。

- ・次世代産業創出に向けて、中国地域における半導体・FPD製造に関する高い技術集積を活かし、太陽電池分野において世界に向けた部素材・製造装置の供給基地となることを目指した太陽電池関連産業クラスタープロジェクトを開始した。さらに、鳥取県のバイオフロンティア事業、広島県のRT(ロボット技術)活用型ものづくり革新事業、山口県におけるLED等省エネ・省資源型産業集積促進事業など、各地域の産業・技術の強みを更に高度化する取組を推進した。

- ・海外からの広島県への投資の促進を図るため、南アジアにおいてビジネスマッチングセミナーを開催した。

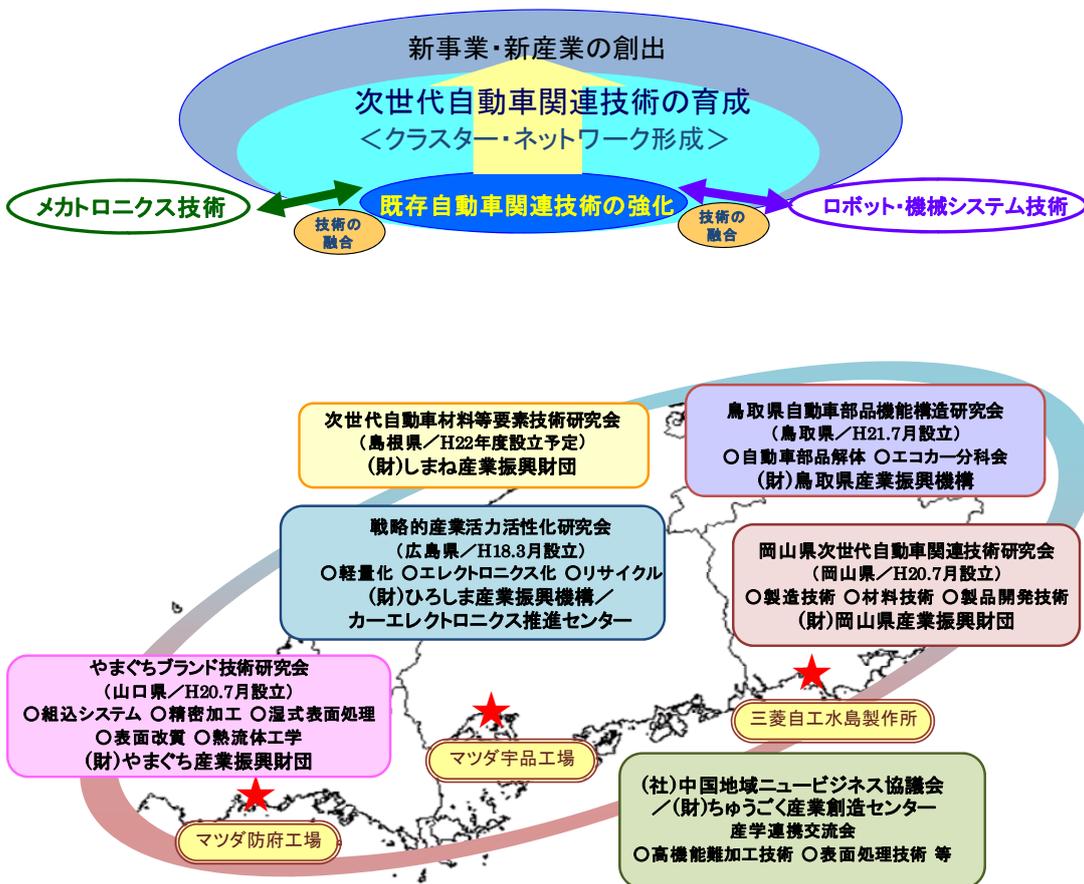
<事例紹介>

○次世代自動車関連技術の育成～ネットワーク形成による技術融合～

集積の高い広島地域と岡山地域を2大核とした中国地域において、自動車関連産業の中長期的展望を見据え、中国経済産業局の支援の下に産学官連携や広域ネットワーク形成などによる自動車技術、メカトロ技術、ロボット技術などの技術融合等を通じた次世代技術の育成により、国際的に競争優位な高度部材産業を強化し、世界市場への展開を図った。

具体的には、国の競争的資金等を活用して高度化等次世代自動車技術形成のための研究開発を実施し、また、広島県の「カーエレクトロニクス推進センター」において、モデルベース開発や組み込みソフトウェア等の人材育成事業を実施した。更に、国内カーメーカー向け展示商談会及び海外（欧州）との交流事業（販路開拓等）を展開した。

次世代自動車関連技術育成の取り組み

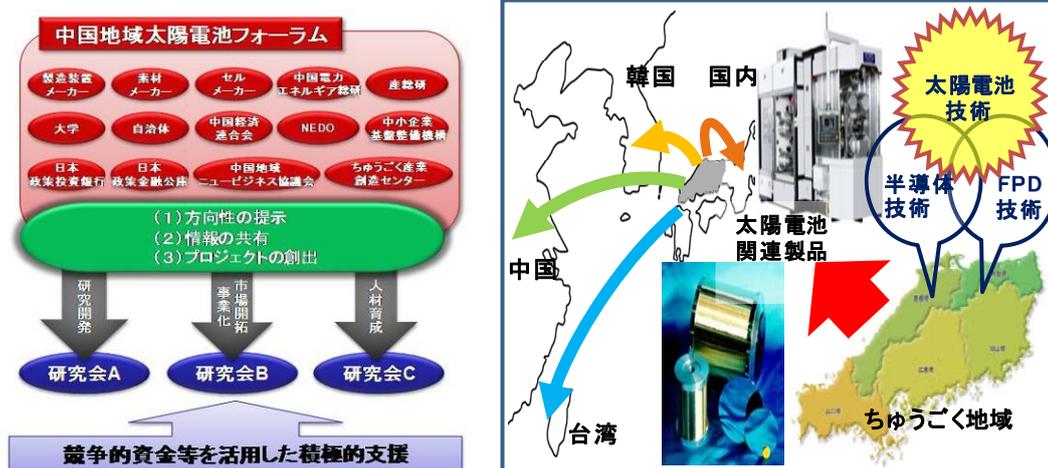


○太陽電池関連産業クラスタープロジェクト

中国経済産業局では、2009年9月に「中国地域太陽電池フォーラム」を設置し、中国地域内外の太陽電池セルメーカー、部素材メーカー、装置・機器メーカーのほか、大学、

自治体等のメンバーにより、中国地域の太陽電池関連産業が今後目指すべき方向性を検討した。今後は、世界に向けた部素材・製造装置の供給基地となるため、研究開発、事業化・市場の新規開拓、人材育成に関する支援を行うことを予定している。

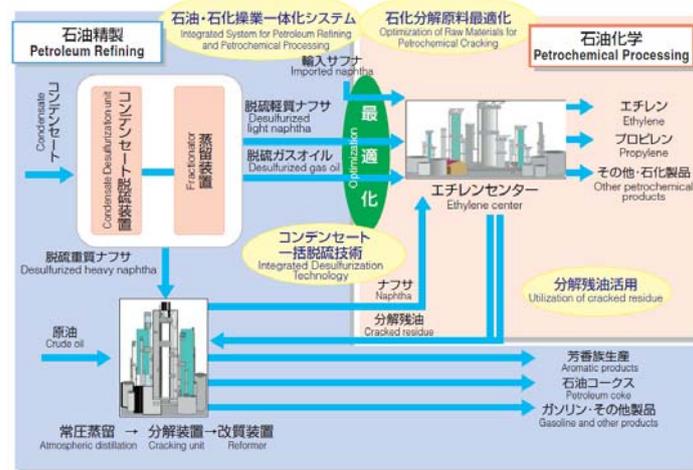
太陽電池関連産業クラスターの取り組み



○水島地区における石油精製高度機能融合技術開発事業（RINGⅢ）^注

我が国ではコンビナートの国際競争力強化を図るため、企業や系列を超えた連携を図る取り組みを進めており、水島地区のRINGⅢは全国3カ所で取り組んでいるプロジェクトの一つである。このプロジェクトでは、コンビナートの石油・石化原料多様化、ベストミックスのため、新たにコンデンセートを精製処理するとともに、ナフサやガスオイル等のエチレンクラッカー原料及び芳香族生産のための改質装置原料を高効率で安定的に製造し、最適供給する技術を開発。併せて、コンビナート全体最適化のための効果的な留分活用の研究・開発が行われた。

水島地区における石油精製高度機能融合技術開発事業



(注) RINGⅢ：(石油精製高度機能融合技術開発) 石油コンビナート全体の横断的かつ高度な運営機能の融合を図り、単独企業のみでは達成困難なコンビナート域内の省資源、省エネルギーの向上を進めるため、異業種異企業間における貴重なエネルギー資源の利用効率の高い生産技術に係る開発

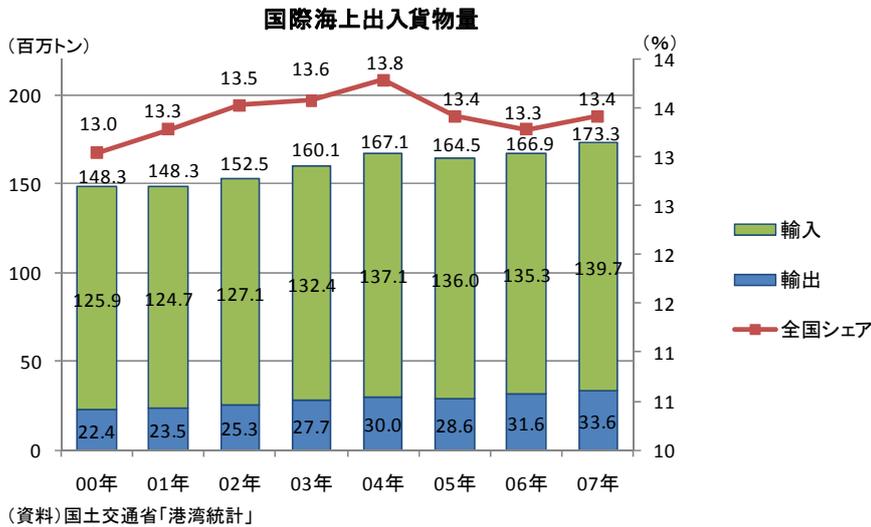
③プロジェクトの課題と今後の取組の方向

中国圏の強みであるものづくり産業の国際競争力を維持していくために自動車産業等の更なる競争力強化に向けて、産学官連携や県域を越えたネットワーク形成により研究開発、人材育成、販路拡大等の事業に取り組む必要がある。地域の産業特性を活かすとともに、多様な技術とも融合しながら、先端的な技術領域の水準を高め、新たなイノベーション及び次世代産業の創出を推進していく。

(2) 臨海部産業支援のための国際物流機能強化プロジェクト

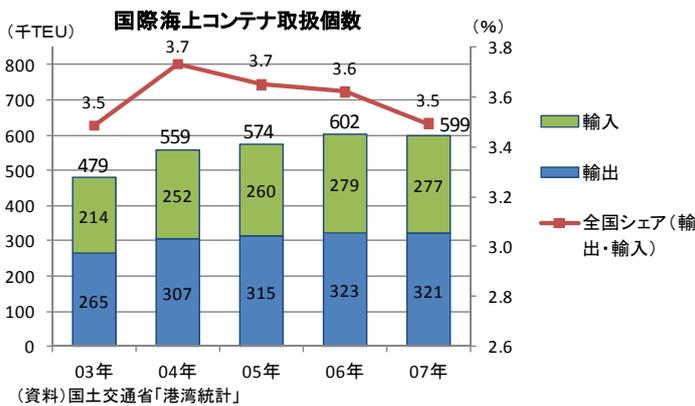
①プロジェクトの推進状況(定量的な評価)

・中国圏のものづくりの強みを支える国際海上出入貨物量は、約 1 億 7300 万トン（2007 年）であり、堅調に増加している。全国シェアも 13%台と高い水準で推移しているが、これは素材型産業の生産活動が活発であるためである。



・製品や半製品の国際海上物流を担うコンテナの取扱量をみると、2007 年は約 60 万 TEU^{注1}であった。取扱個数は輸出、輸入とも増加しているが、全国シェアはやや低下傾向にあり、この要因としては、近隣圏域の港湾を利用していることが考えられる。

(注1) TEU (twenty-foot equivalent unit) とは、コンテナ船の積載能力やコンテナターミナルの貨物取扱数などを示すもので、貨物容量を 20 フィートコンテナ個数に換算した単位



②プロジェクトの進捗状況(定性的な評価)

・基礎素材型産業におけるバルク貨物の輸送コスト低減を図るため、港湾機能の強化を推進している。また、国際コンテナ貨物のシームレス輸送を推進するための港湾整備を推進するとともに、臨港道路の整備を推進している。

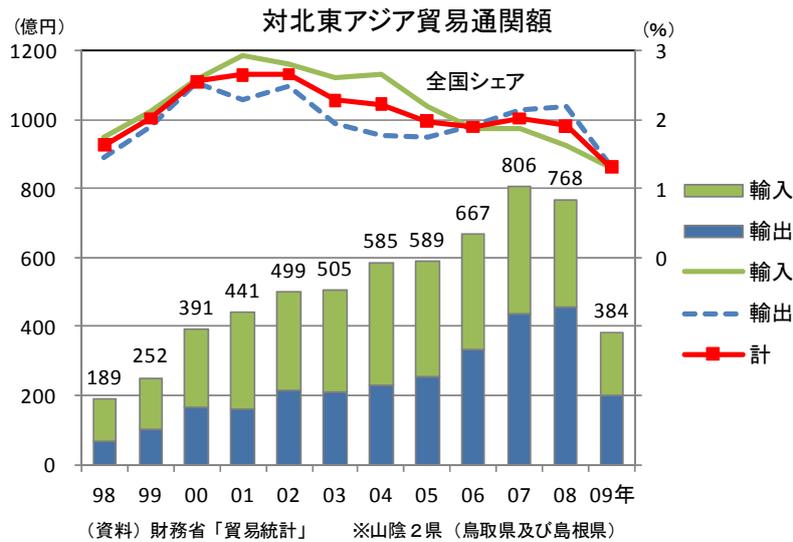
③プロジェクトの課題と今後の取組の方向

東アジア諸国に近接する中国圏の地理的優位性を活かし、国際競争力を支える物流機能の強化を図るため、シームレスな貨物輸送ネットワークの構築を推進するとともに、物流用地等の確保や土地利用の高度化を図り、国際的な競争力を有する物流基盤の整備・機能強化を推進する。

(3) 日本海沿岸における北東アジアゲートウェイプロジェクト

①プロジェクトの推進状況(定量的な評価)

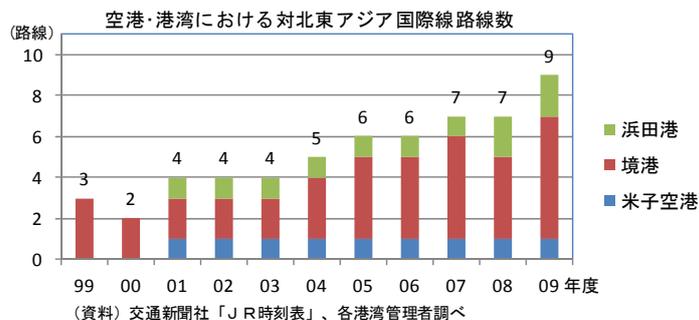
・経済交流の面では、山陰2県の対北東アジア貿易通関額^{注1}が、相手国の経済成長と航路の拡充などに伴い、過去10年間で約4倍に拡大していたが、2009年には輸入・輸出額とも大幅な減となった。この要因としては、世界不況の影響に加え、中国圏の輸入額及び輸出額のうち2～3割を占めるロシアでの外国車の輸入関税及び原木の輸出関税引き上げの影響があると考えられる。

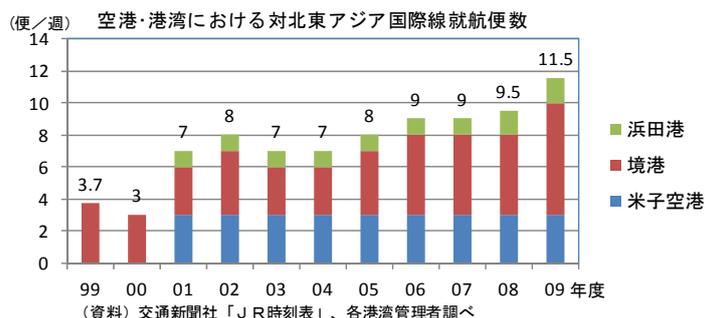


(注1) 鳥取県(境税関支署管内)及び島根県(浜田税関支署管内)における北東アジア諸国間の輸出・輸入通関額であり、北東アジア諸国は、韓国、北朝鮮、中国(台湾・香港・マカオ除く)、モンゴル、ロシアを対象。

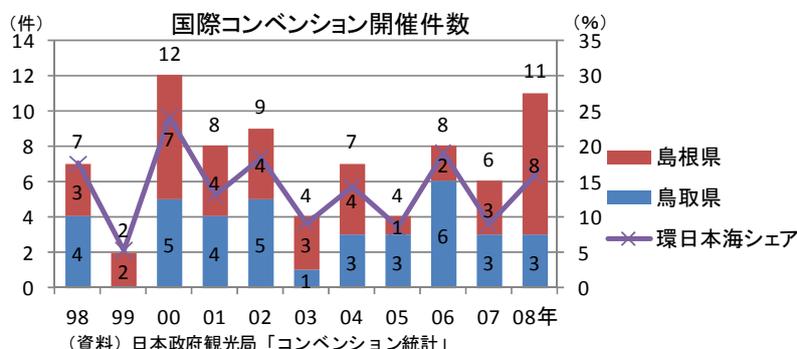
・国際交通基盤の面では、2009年には境港と韓国・東海、ロシア・ウラジオストクを結ぶ定期貨客船が就航し、北東アジアのゲートウェイ機能が強化された。このような空路・航路の新設^{注2}等に伴い、山陰2県の空港・港湾における対北東アジア国際線の就航便数・路線数は、着実な増加傾向を示している。

(注2) 空路・航路の新設…米子空港 米子～ソウル便(2001年4月)／境港 釜山航路(2005年3月)、上海航路(2005年6月)、東海・ウラジオストク航路(2009年6月)／浜田港 釜山航路(2001年3月)、ウラジオストク航路(2008年7月)





・山陰2県における国際コンベンション開催^{注3}件数は、2008年には11件開催されており、環日本海地域^{注4}におけるシェアは10～20%程度で推移している。



(注3) 鳥取県・島根県において開催された国際コンベンション数 (国際機関等が主催する会議で参加者が50人以上、参加国が日本を含み3カ国以上、開催日数が1日以上)。

(注4) 環日本海地域は日本海沿岸地帯振興連盟加盟府県 (ただし、京都府は丹後・中丹地域、兵庫県は但馬地域、山口県は萩・長門地域に限る)

②プロジェクトの進捗状況 (定性的な評価)

・北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミットへの参加や北東アジア地域自治体連合での取り組み等、自治体レベルでの国際交流を推進するとともに、韓国、中国、ロシア沿岸地域との経済交流、観光交流の促進のため訪問団の受入や海外での商談会・展示会に参加した。

・米子ーソウル国際定期便利用促進に向け、山陰両県の民官で組織する山陰国際観光協会構成員が一丸となって利用促進に努め、一定の搭乗率を確保した。また、ウラジオストク・東海(韓国)を結ぶ環日本海航路の利用促進を図るため、貨物誘致に積極的に取り組むとともに、ウラジオストクに島根、鳥取両県がビジネスサポートセンターを設置し、輸出拡大を図っている。更に、浜田港とウラジオストク港を結ぶ航路の利用促進のため、浜田港ロシア貿易促進プロジェクト実行委員会を立ち上げ、官民一体となってロシア貿易の拡大に取り組んだ。

<事例紹介>

○境港・東海・ウラジオストク航路の利用促進

2009年6月に就航した同航路では、2010年4月はじめまでの平均乗客数は1便当たり156人と目標の150人を上回ったものの、取扱貨物量は20フィートコンテナ換算で2010年4月まで合計145本にとどまっている。同航路の利用促進を図るため、鳥取県等においては、韓国・ロシア及び日本国内の旅行会社に対して旅行商品の造成を働きかけるとともに、貨物取扱荷主に対する支援や、ロシア貿易促進のための、ウラジオストク「Tottori Trade Center」設置などを進めた。ロシア側においても、経済団体が境港に日本事務所の開設を予定しており、貿易促進に取り組む体制が整いつつある。

境港・東海(韓国)・ウラジオストク航路に就航した定期貨客船



○浜田港ロシア貿易促進プロジェクト

浜田港では、2006年度からロシア貿易促進プロジェクト実行委員会を立ち上げ、官民一体となってロシア貿易の拡大に取り組んでいる。2009年度には、ウラジオストク市内に情報の収集・発信、ビジネスマッチングの拠点となる島根ビジネスサポートセンターを設置するとともに、日本建材フェアや食品トライアルショップを開催した。

これらの取組による成果は着実に現れており、2009年度のロシア向けコンテナ貨物は52TEU(前年度の約3.5倍)に増加した。2010年度も上記の事業を継続するとともに、モスクワやサンクトペテルブルグなどロシア欧州部への進出を視野に入れた新たな展開を模索している。

島根県ビジネスサポートセンターの設置(ウラジオストク)



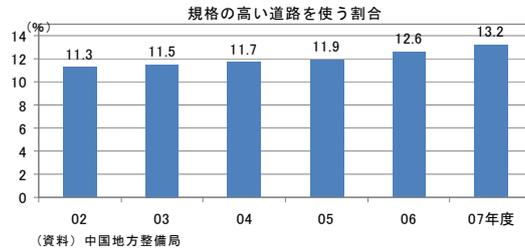
③プロジェクトの課題と今後の取組の方向

経済交流面では、落ち込んだロシアとの貿易額の回復に向け、中古車以外の販路開拓の取組を推進するとともに、海空の国際航路の維持・充実に向け、インバウンドの増加対策や多様な交流の推進を図る。

(4) 基幹的交通・情報通信ネットワーク整備プロジェクト

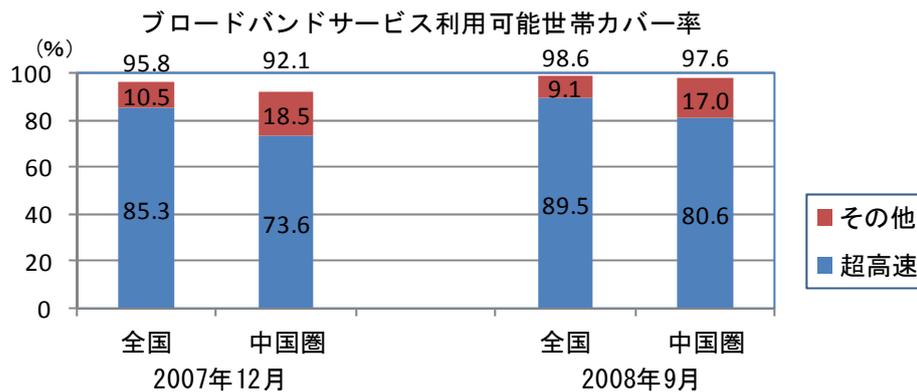
①プロジェクトの推進状況(定量的な評価)

- 中国圏においては自動車専用道路等の整備に伴い、規格の高い道路を使う割合^{注1}が着実に拡大している。



(注1) 全道路の走行台キロに占める自動車専用道路等の走行台キロの割合

- 中国圏では、ブロードバンド整備が全国に比べるとやや遅れていたが、近年急速に整備が進展しており、利用可能世帯^{注2}の割合は2008年には97.6%に達した。



(出典) 中国総合通信局「中国地方の情報通信」、総務省情報通信基盤局

(注2) ブロードバンドが利用可能な町丁目字の世帯数/全世帯数であり、中国圏の値は、住民基本台帳世帯数(3月末)による県別値の加重平均。

ちなみに、総務省「次世代ブロードバンド戦略2010」(平18.8策定)の2010年度目標は、ブロードバンド世帯カバー率100%となっている。

②プロジェクトの進捗状況(定性的な評価)

- 2009年度においては、高規格幹線道路では、山陰自動車道((斐川~出雲)、中国横断自動車道姫路鳥取線(佐用~大原、河原~鳥取)、一般国道9号 益田道路(遠田~久城)、東広島・呉自動車道(一般国道375号 東広島・呉道路(上三永~東広島JCT))が開通した。

- 情報通信ネットワークの整備に向けて、ブロードバンド・ゼロ地域の解消や携帯電話の不感地帯の解消、地上放送デジタル化に対応した難視聴対策を推進した。また、岡山県と鳥取県の情報ハイウェイを接続し、広域連携の基盤強化が図られた。

＜事例紹介＞

○中国横断自動車道姫路鳥取線の開通

2010年3月28日に河原IC～鳥取IC間(9.7km)、佐用JCT～大原IC間(10.9km)が開通し(無料)、神戸市～鳥取市間は約30分、岡山市～鳥取市間は約20分所要時間が短縮された。

開通した中国横断自動車道姫路鳥取線



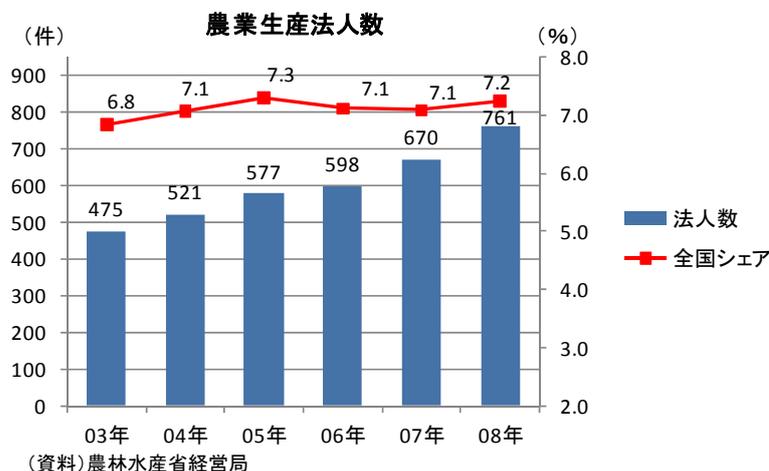
③プロジェクトの課題と今後の取組の方向

分散型の地域構造である中国圏においては、産業の国際競争力強化、広域的な連携による観光の振興、都市と中山間地域等の交流・連携などを図るため、引き続き基幹的交通ネットワークの整備を図るとともに、ブロードバンドの普及率の向上や地上デジタルテレビ難視聴地域の解消を推進する。

(5) 里地・里山・里海における農林水産業再生プロジェクト

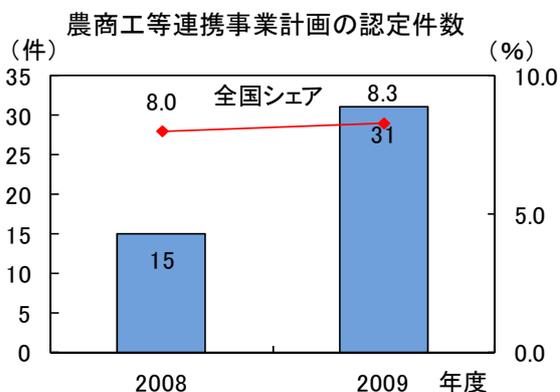
①プロジェクトの推進状況(定量的な評価)

・農業の担い手の育成・確保に向けて、農業生産法人^{注1}数は、2003年の475件から2008年の761件へと、大きく増加した。全国シェアは7%水準を維持している。



(注1)農地法第二条第3項に規定する農業生産法人

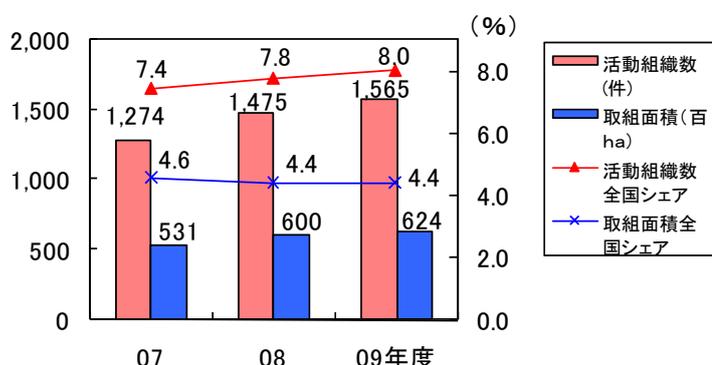
・売れる農林水産物・加工品づくりに向けて、農林水産業と商工業による農商工連携を進めており、2009年度末までに認定された中国圏における農商工連携等事業計画数^{注2}は31件で、全国の8.3%を占める。



(注2)「中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律」に基づき農商工等連携事業計画の認定を受けた件数

・農地や農業用水等の資源は、農業生産だけでなく農村の多面的機能を発揮するための基盤であるため、農業者や地域住民等が一体となってNPOや都市住民の参画も加え、生態系の保全や水質保全、景観形成などの農村環境を向上させる取組として、農地・水・環境保全向上対策を進めている。中国圏においては、2009年度は活動組織数1,565件、取組面積62,405haと、着実に取組が増加している。

農地・水・環境保全向上対策活動組織数・取組面積



②プロジェクトの進捗状況(定性的な評価)

- ・企業による農業への参入においては、鳥取県では県外企業が多数の障がい者雇用を含む営農体制の確立に向け、現地法人を設立した。また、広島県では集落農場型農業生産法人の設立を進めるとともに、集落法人間連携の取組が進展した。さらに、野菜などの計画的・安定的生産を行う植物工場の開設を支援するための実証実験やフォーラムを開催した。
- ・売れる農林水産物・加工品づくりに向け、農林水産業と商業・工業等の連携による新商品・新サービスの開発や販路開拓について支援した。鳥取県においては、「とっとり農商工こらぼネット」を立ち上げ、農商工連携に関する情報共有やマッチングを促進した。
- ・農山漁村の魅力を活かして都市との交流を進めるため、おかやまグリーンツーリズムの取組としてモニターツアーやインストラクター研修を実施した。また、やまぐちスロー・ツーリズムの取組として、農林漁家民宿の新規開業が図られ、今年度は体験型教育旅行交流フェアを開催する予定である。

<事例紹介>

○鳥取県における県外企業の農業参入支援

鳥取県では企業が農業への参入を行う際の相談窓口の一元化等による支援を進めているほか、2010年には、湯梨浜町の廃校施設を利用して水耕栽培による野菜の生産・販売をする県外企業による現地法人が設立された。今年度中に25名の障がい者雇用(予定)を含む営農に向けて県単独補助事業などを活用し、事業着手した。

○広島県での集落農場型農業生産法人間連携への取組み

集落法人の設立が進む中で、近隣の集落法人間連携の取組の動きが広がってきており、広島県東広島市では5つの集落法人が、2009年12月に『ファームサポート東広島』を設立した。各法人が保有する農業機械を、組織を通じて貸し出し、機械の効率的な利活用を図るとともに、法人連携により新たに1名の雇用を確保しており、担い手育成も進められている。

集落法人間連携による農業機械の効率化の取組



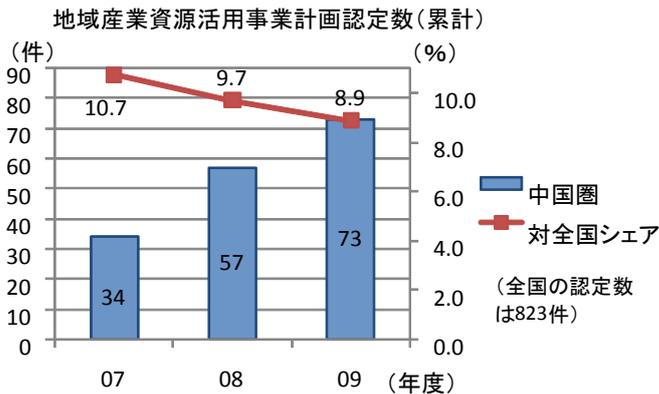
③プロジェクトの課題と今後の取組の方向

傾斜地の割合が多く農業の経営規模の小さい中国圏においては、農業の経営基盤の強化に向けて、担い手の育成や生産基盤の強化を図る取組を引き続き推進する。また、農商工連携等による付加価値を高める取組や、都市との交流、農山村の多面的機能の維持・向上を図る取組を推進する。

(6) 地場産業を創出する地域資源活用プロジェクト

①プロジェクトの推進状況(定量的な評価)

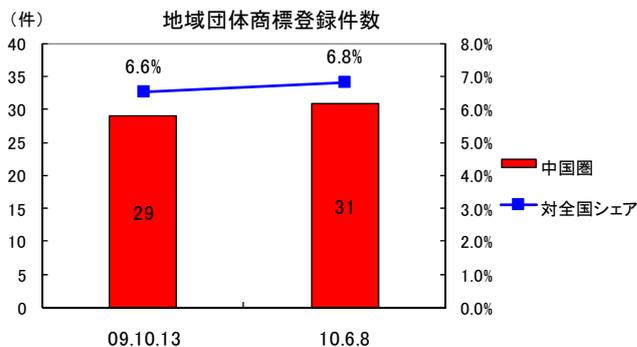
・中国圏では、地域資源を活用した新商品・新サービスの開発・市場化を進めており、中小企業地域資源活用促進法の認定を受けた事業計画数^{注1}は、2009年度末には73件にのぼり、全国の8.9%を占めている。



(資料)J-NETホームページ(2010.3.31現在)

(注1) 中小企業地域資源活用促進法(2007年6月施行)に基づき認定を受けた事業計画数

・地域の特産品等に産地の地域名を付した地域団体商標制度が2006年に開始されて以来、2010年には中国圏の登録査定件数^{注2}は31件、全国シェアは6.8%となっている。



(資料)特許庁ホームページ(登録査定案件リスト)

(注2) 地域団体商標制度(地域名と商品名からなる商標登録制度、2006年4月開始)にて登録されている商標件数

②プロジェクトの進捗状況(定性的な評価)

・地域の強みとなる地域資源を活用した中小企業による新商品・新サービスの開発、販路開拓を進めるため、地域資源活用事業計画の認定に基づき、補助金や専門家のハンズオン支援を実施した。鳥取県では、ファンドを活用して2009年度中に20件の補助金、9社への投資を行った。・地域資源をいかした効果的なブランド形成と販売促進の面では、岡山県

西栗倉村において、地域材を加工して販売する会社を官民で設立し、住宅建設や内装材の供給を推進している。山口県では、「売れる商品」をめざし、企業とデザイナーとのマッチングなどによるブランド創出支援事業を進めた。

<事例紹介>

○岡山県西栗倉村での木材加工産業基地創出への取組

森林が総面積の 95%を占める岡山県西栗倉村では、村産木材を加工して、内装材や木製遊具・住宅等として販売する会社「西栗倉・森の学校」を官民で設立し、従業員として 17 世帯 32 人が首都圏などの都市部から村に移住してきた。森林を保有する個人と 10 年間の管理契約を結び、森林組合に委託して計画的に森を育成するため、基金を募り必要な機械の購入を行った。

岡山県西栗倉村での村産木材を活用した住宅建設



○地域団体商標制度によらない特産品創出の取組

岡山県津山市では、津山ホルモンうどん研究会を中心として、2009 年に開催された「B級ご当地グルメの祭典！B-1 グランプリ」において上位を獲得した「津山ホルモンうどん」を活用した地域おこしに取り組んでいる。2010 年 3 月には、「おかやま B 級グルメフェスタ in 津山」を開催して、津山ホルモンうどん、日生カキお好み焼き（備前市）、美咲町のたまごかけごはん、真庭市のひるぜん焼そばなど等のブランド化と地域活性化を進めている。

岡山県津山市でのホルモンうどんブランド化の取組



③プロジェクトの課題と今後の取組の方向

中国圏では、地域資源を活用した新商品・新サービスの開発や、ブランド化を推進しているが、引き続きその推進を図るとともに、豊富に蓄積されている木質資源の活用に向けて、都市部と連携して人材の確保や産業振興を推進する。

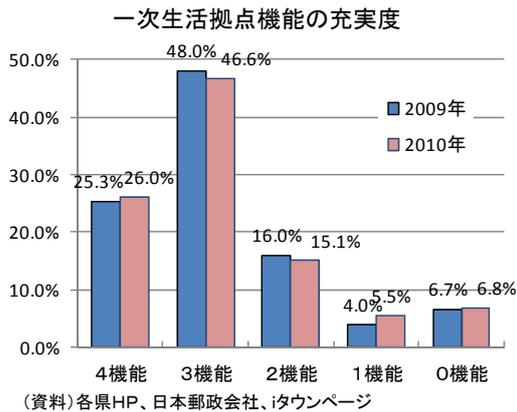
(7) 中山間地域・島しょ部における多面的機能の保全・活用と暮らし安心プロジェクト

①プロジェクトの推進状況(定量的な評価)

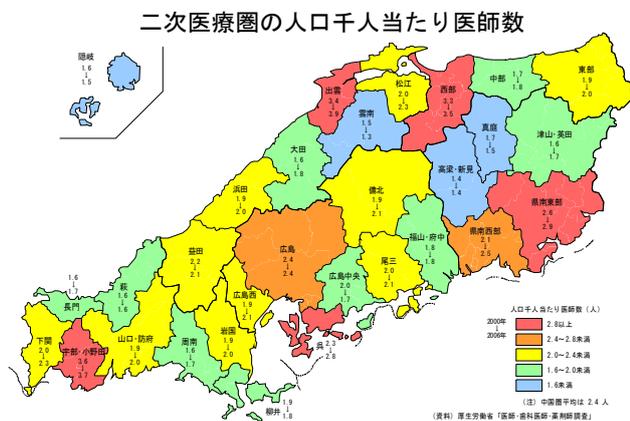
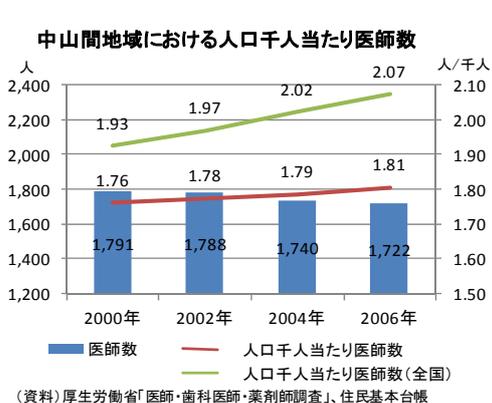
・中国圏の中山間地域^{注1}において、一次生活拠点性が概ね確保されている割合^{注2}は、2010年では72.6%となり、診療所の閉鎖により前年度よりわずかに低下した。

(注1) 中国圏の中山間地域は、中国圏全体の面積の62%、人口の22%を占める。ここでは人口3,000人未満の町村を対象とするが、これは中山間地域全体の面積の21%、人口の6%を占める。

(注2) 人口3,000人未満の町村における小学校区において、商業、医療、福祉、郵便局の4機能の内、3機能以上が配置されている割合とした。



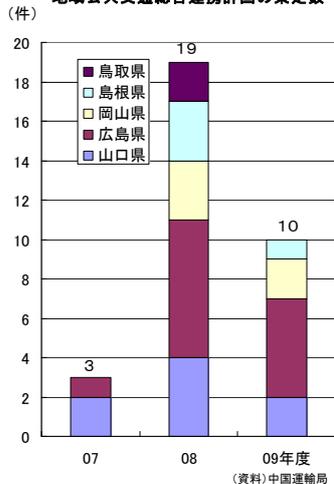
・中山間地域における医師数は、絶対数では減少している。人口千人当たりの医師数では漸増傾向にあるが、全国平均との格差は拡大する傾向にある。また、中国圏内でも人口規模の大きい都市部と中山間地域とでは格差が大きい。



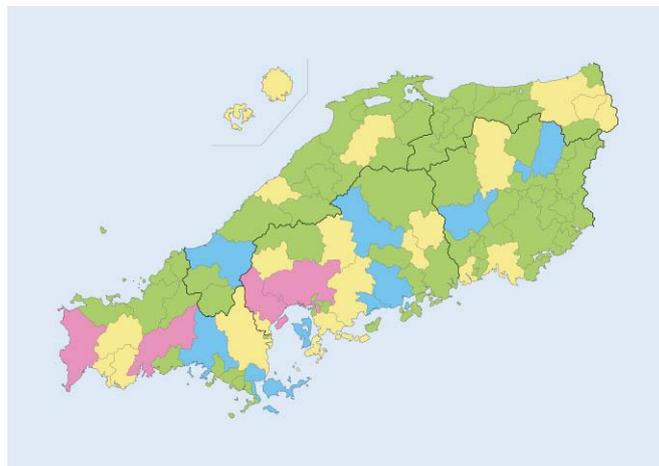
・買物、通院・通学といった住民や来訪者の移動手段を確保し、地域公共交通の活性化・再生に取り組むため、地域公共交通総合連携計画^{注3}の策定が進められており、2008年度の19件に続き、2009年度には新たに10件が策定された。

(注3) 地域公共交通総合連携計画とは「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」により市町村が地域公共交通の活性化及び再生を総合的かつ一体的に推進するための計画

地域公共交通総合連携計画の策定数

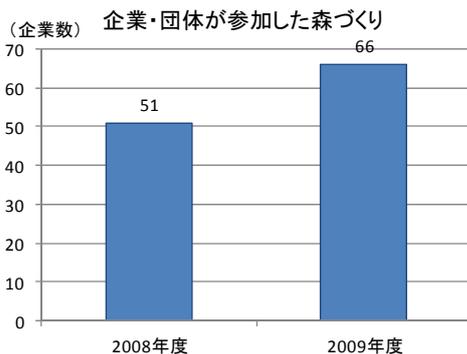


地域公共交通総合連携計画の策定地域



(注 2007 年度策定：ピンク、2008 年策定：黄色、2009 年度策定：水色)

・中山間地域の多面的機能を維持するため、都市との連携が求められている中で、地域の森林管理に企業・団体が参画する取り組みが増えており、2009 年度は前年度より 15 件増加し、66 件に達している。



(資料)各県HP、担当課調べ

② プロジェクトの進捗状況(定性的な評価)

・中山間地域における生活サービス機能の充実を図るためのソフト対策として、島根県 邑南町では集落支援センターの構想に向け、住民有志による生活支援組織を設立し、集落座談会などを実施した。また、浜田市などでは、地域マネージャーの起用による支援機能の充実を推進した。

・中山間地域の医療を確保するため、山口県においてドクターヘリの導入に向け、ヘリポート整備等を進めた。その他、各地域で医師確保のための奨学金貸与事業等の支援を進めた。

・地域の実情に応じた交通機能の確保に向け、各地域で交通事業者が参加する法定協議会を設置し、地域公共交通活性化・再生総合事業を推進しているが、広島県安芸高田市ではデマンド交通を導入し、目標を上回る利用者の確保と評価が得られた。

・集落コミュニティの強化・再構築による共助の仕組みづくりとして、鳥取県では広域的な地域単位での新たな地域運営組織の設置が進められるとともに、中山間地域で活動

する事業者と行政とが連携して、中山間集落見守り活動が行われた。また、岡山県では集落機能の再編・強化に向けて住民研修会や専門家派遣を実施した。

・中山間地域等の多面的機能の保全と活用に向け、島根県をはじめとした各地域においてUIJターンの住まい相談や、暮らし体験事業などが実施され、鳥取県や広島県においては企業と集落とのマッチングを推進した。

・持続可能な中山間地域の形成に向け、人材育成の仕組みづくりを考えるためのネットワークの構築や各地域における人材の育成・活用に役立つ具体的な方策を検討するため、島根県中山間地域研究センターを中心として「中国圏・中山間地域における次世代の地域経営人材育成システム構想調査」を実施した。

<事例紹介>

○安芸高田市での地域公共交通活性化・再生総合事業

広島県安芸高田市では、中国運輸局の支援を受け、デマンド交通を導入したが、目標として設定した「1日平均利用者数46人」、「『便利になった』と感じる人70%」に対し、導入後3ヶ月の実績でそれぞれ55人、77%と目標を上回っており、便利で使いやすい交通体系が確立されつつある。

安芸高田市のデマンド交通の取り組み



○隠岐諸島における離島航路活性化の取組

隠岐海上交通総合連携協議会では、2009年度に地域公共交通活性化・再生総合事業（国土交通省 総合政策局）を活用し、超高速船の整備や、フェリー乗客向けのサイネージ設置による観光情報提供、広域観光ポータルサイト「E-OKI.net」の運用などを実施している。また、島内2次交通マップを作成し、島内周遊される来島者から好評を得ている。

隠岐諸島における
離島航路活性化の取り組み



○企業による中山間集落見守り活動支援

鳥取県では、中山間地域で活動する事業者と行政機関とが連携し、中山間地域で生活する住民の日常生活や地域の異変を早期に発見し、市町村に通報することで速やかに適切な対応がとれるよう体制整備を進めており、2009年度は17事業者と協定を締結した（2008年度からの累積：28事業者）。また、協定を締結した事業者の協力により、住民の異変を早期に発見できた等の事例が見られた。

企業による中山間集落見守り活動（鳥取県）



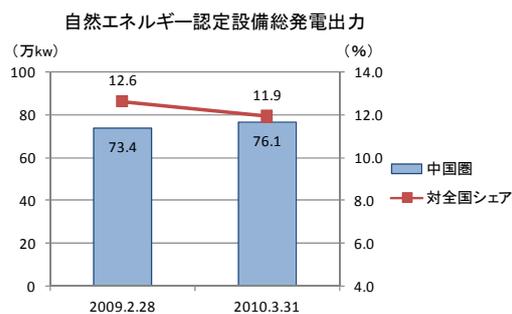
③ プロジェクトの課題と今後の取組の方向

小規模高齢化集落が数多く分布する中山間地域の生活機能を確保するため、引き続き一次生活拠点機能の充実を進め、医療圏単位での医師数の確保を図るとともに、移動販売等のソフト施策や、交通対策、コミュニティ対策等も含めた複合的な対応を推進する。さらに、中山間地域の多面的機能を維持するため、都市と中山間地域との連携等による対策を進めていく。

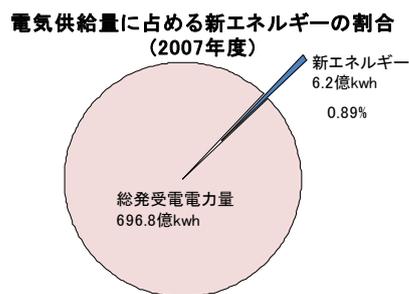
(8) 中国圏の低利用資源を活用した低炭素・循環型地域づくりプロジェクト

①プロジェクトの推進状況(定量的な評価)

・中国圏の新エネルギー総発電出力^{注1}は2010年には前年度に比べ増加し、76.1万kwとなった。全国シェアはやや低下したものの依然として11.9%を占めており、GDPのシェア(5.7%)と比べても、かなり高くなっている。年間の供給量は6.2億kwh(2007年度)であり、これは総電気供給量の0.89%を占める。

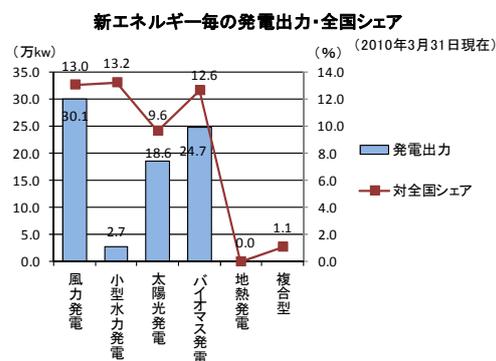


(資料)資源エネルギー庁「新エネ等電子管理システム」
(注)対象エネルギーは、風力、太陽光、地熱、小型水力、バイオマス



(定義) 新エネ等電気供給量/総発電電力量
(資料)資源エネルギー庁「RPS法の施行状況について」、中国電力ホームページ

発電種別に見ると、出力量としては風力発電とバイオマス発電が多く、国内シェアも比較的高い。バイオマス発電は瀬戸内海側の都市部・産業地帯に多く、風力発電は風況の良い日本海側に多数設置されている。

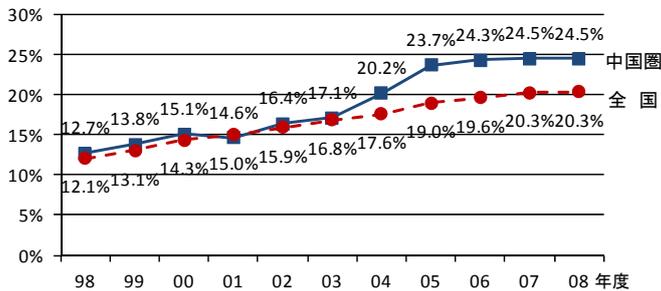


(資料)資源エネルギー庁「RPS法ホームページ」
バイオマス発電の出力は、使用燃料のバイオマス熱量比率を乗じた出力

(注1)「新エネルギー等電気利用法」に基づく認定発電設備の発電出力量であり、風力、太陽光、地熱、小型水力(1,000kw以下)、バイオマス(廃棄物発電及び燃料電池による発電の内のバイオマス成分を含む)が対象

・中国圏の一般廃棄物のリサイクル率^{注2}は、年々高まっており、24.5%(2008)と全国平均を上回っている。2004年度よりリサイクル率が高まった背景としては、ゴミ燃料化施設(RDF^{注3})の稼働、資源循環型廃棄物処理施設(ガス化熔融施設)等の焼却施設の更新がなされ、廃棄物発電量が高まったことなどが背景にあると考えられる。

一般廃棄物のリサイクル率



(資料) 環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」

(注) リサイクル率 = (直接資源化量 + 中間処理後再生利用量 + 集団回収量) / (ごみ処理量 + 集団回収量) * 100

(注2) 資源化量(直接資源化量 + 中間処理後再生利用量 + 集団回収量) / (ごみ収集量 + 集団回収量) * 100
 中間処理後再生利用量…焼却施設(発電) + 粗大ゴミ処理施設 + 資源化等を行う施設 + 高速堆肥化施設 + ゴミ燃料化施設等

(注3) RDF (Refuse Derived Fuel) とは、ゴミを熱圧縮・成形する事で固形燃料化したもの。

・中国圏のクリーンエネルギー自動車^{注4}は、ハイブリッド車を主体として年々増加しており、約31千台(2008年)となっている。

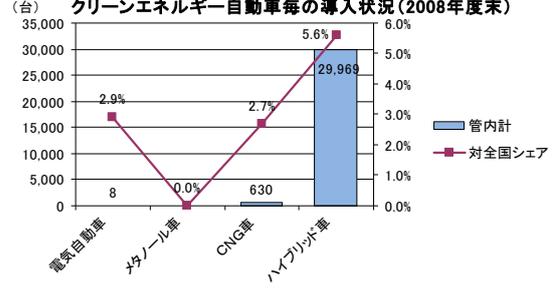
クリーンエネルギー自動車の導入状況



(資料) 運輸要覧(中国運輸局) (各年度末現在の状況)

(注) 登録自動車(大型特殊自動車を除く)の合計

クリーンエネルギー自動車毎の導入状況(2008年度末)



(資料) 運輸要覧(中国運輸局) (各年度末現在の状況)

(注) 登録自動車(大型特殊自動車を除く)の合計

(注4) 電気自動車、メタノール車、CNG車、ハイブリッド車の登録自動車(大型特殊自動車を除く)の合計であり、軽自動車、二輪車は除く。CNG…圧縮天然ガス(Compressed Natural Gas)を燃料とし、CO2がガソリン車よりも20%~30%少ない。

②プロジェクトの進捗状況(定性的な評価)

・自然・産業資源等の活用によるエネルギー源の多様化・分散化に向け、岡山県、山口県下でバイオマス等を活用した新エネルギー開発の実証モデル事業を進めるとともに、広島県において大規模太陽光発電(メガソーラー)導入のための適地調査を実施した。

・瀬戸内海静脈物流による広域リサイクルシステムの構築に向け、安全性の高い廃棄物輸送専用コンテナの開発と実証事業を実施した。

・環境負荷低減型の地域づくりに向けて、広島市においては「マイカー乗るまゝデー推進事業」を実施し、市民による自動車利用抑制の取組を進めるとともに、自転車都市広島の推進に向け、コミュニティサイクルシステム導入の社会実験や、共同集配による都市内物流

の効率化の社会実験を実施した。

<事例紹介>

○広島県での大規模太陽光発電導入に向けた取組

広島県では1,000kW以上の発電能力のある大規模太陽光発電の導入を促進するため、2009年度には広島県大規模太陽光発電導入促進研究会を開催するとともに、適地調査等を行った。その結果得られた10カ所の適地について、民間事業者による導入を促進していく。

○岡山県でのグリーンバイオ・プロジェクト推進事業

岡山県では、製材端材などの未利用セルロース系バイオマス資源を付加価値の高い革新的新素材や石油代替燃料として利用するため、産学官連携による新技術の開発や、バイオマス製品の利用促進に係る普及啓発等を行った。

新開発微粉碎装置



高効率小型発電機



○瀬戸内海静脈物流による広域リサイクルシステム構築の取組

瀬戸内海沿岸の基礎素材産業集積地をリサイクル拠点としても活用するため、中国経済産業局では関係機関と連携して、廃棄物を船舶により共同輸送する瀬戸内静脈物流による広域リサイクルシステムの構築を進めている。2009年度には既存の海上コンテナには無い、新たな「廃棄物専用コンテナ」を開発し、それを活用した実証事業等により、公共埠頭における取扱いについて問題がないことを検証した。

瀬戸内静脈物流事業

廃棄物専用コンテナによる海上輸送実証



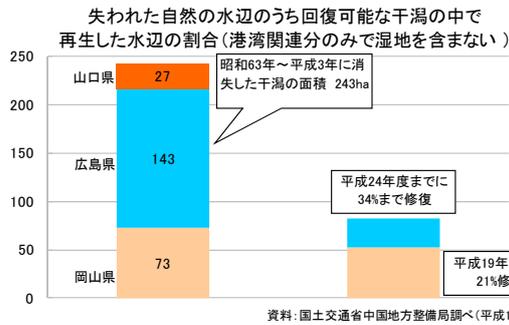
③プロジェクトの課題と今後の取組の方向

中国圏では、山陰沿岸の風力、瀬戸内海沿岸の太陽光、中国山地の森林資源、コンビナートでの水素など、新エネルギーのポテンシャルが高いため、これらを活かして、温室効果ガスの削減を一層推進していく。また、低炭素・循環型地域づくりの推進に向け、過度な自動車依存の見直しや物流も含めた総合的な対策を推進する。

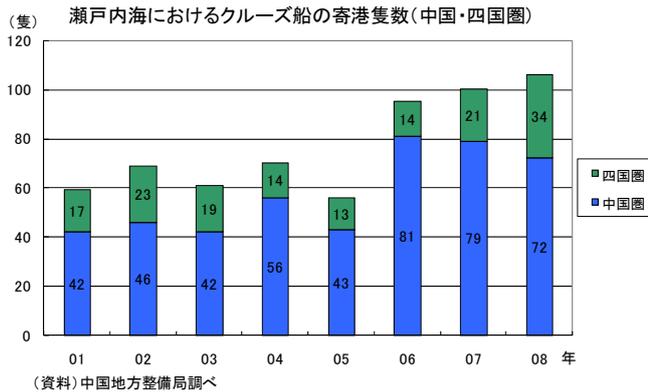
(9) 瀬戸内海の保全・活用プロジェクトについて

① プロジェクトの進捗状況(定量的な評価)

・瀬戸内海において 1978 年～1991 年の間に消失した干潟は、243ha となっているが、中国圏では、2007 年度末までにこの 21%を修復している。



・中国圏に寄港するクルーズ船(注1)の隻数は、2008年に若干の減少を見たものの、2006年からの高水準を概ね維持している。



(注1) 定期航路などの様に交通機関としての目的ではなく、観光を主目的とした航海に使う船

② プロジェクトの進捗状況(定性的な評価)

・瀬戸内海沿岸の107市町村が参加する「瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会」が、クルーズ船による瀬戸内海観光のPRや環境保全活動、情報発信活動を展開するとともに、中国地方の観光振興を目的とした「中国地方クルーズ振興協議会」においても、クルーズ船誘致の取り組みを進めた。

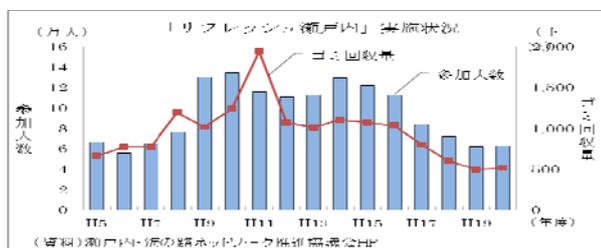
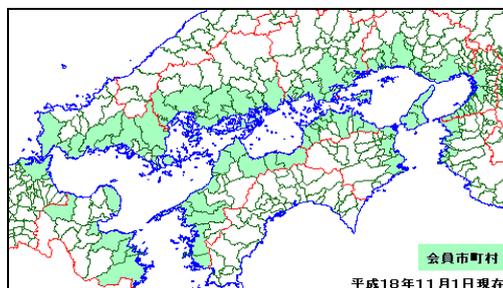
・瀬戸内海の環境保全と創造をめざし、瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会により広域的な美化活動の取組として「リフレッシュ瀬戸内」を実施した。また、中国四国地方環境事務所では「瀬戸内海海ごみ対策検討会」による海底ゴミ等の広域的な処理の検討を進めた。

・岡山県では、香川県と連携し、瀬戸内海の島々を舞台とする「瀬戸内国際芸術祭」に向けての取り組みを進めた。広島県では、愛媛県と連携してしまなみ海道開通10周年の記念事業を開催や、瀬戸内しまなみ海道地域観光圏の指定を受けたレンタサイクル事業に取り組むとともに、瀬戸内海の地域資源を相互に連携させることを目指して、2010

年度から「瀬戸内 海の道構想」の策定に着手した。

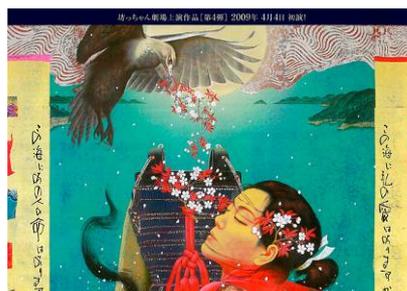
- 「瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会」による環境保全の取組
四国圏等と連携して進めている「瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会」（国、各関連自治体）では、6万人を超える参加者により、瀬戸内海沿岸の美化活動「リフレッシュ瀬戸内」を継続実施した。また、「海の健康診断調査」（ゴミの組成調査）事業を、瀬戸内海沿岸において2009年度には中国及び四国では8箇所実施した。

瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会による環境保全の取り組み



- 四国圏と連携したミュージカルの制作と上演
広島県・愛媛県では、瀬戸内海の交流促進の面では、瀬戸内しまなみ海道の開通10周年を記念し、2009年度にはミュージカル「鶴姫伝説—瀬戸内のジャンヌダルク」を制作し、両県で上演した。

広島県・愛媛県が制作・上演したミュージカル



○瀬戸内国際芸術祭 2010

犬島などの中国側の島と直島をはじめとした四国側の島を主会場として、2010年7月19日から10月31日までの100日間、17の国と地域からアーティストが参加する国際芸術祭の開催に向けた取り組みを進めた。

瀬戸内国際芸術祭



○瀬戸内しまなみ海道のレンタサイクル

日本で初めての海峡を横断する自転車道である「瀬戸内海横断自転車道」は全長約70kmの海の道をサイクリングできるように、14カ所のレンタサイクルターミナルが設置され、瀬戸内しまなみ海道振興協議会（尾道市・今治市・上島町等）が運営している。尾道市の2009年度のレンタサイクル利用台数は前年比で9%増加し、過去最高を2年続けて更新した。こうした取組を踏まえ、2010年4月に尾道市、今治市、上島町をエリアとする瀬戸内しまなみ海道が観光圏として認定されたことを受け、今後もレンタサイクル事業の充実などの取り組みを進める予定である。

瀬戸内しまなみ海道のレンタサイクルの取り組み



- 「瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会」による社会実験の取組
四国圏等と連携しクルーズ船を活用した観光振興への取組として、2009年度に小型クルーズ船を活用した社会実験を実施し、クルーズルートの検証と小型クルーズ船が着岸可能な施設の状況調査を行った。

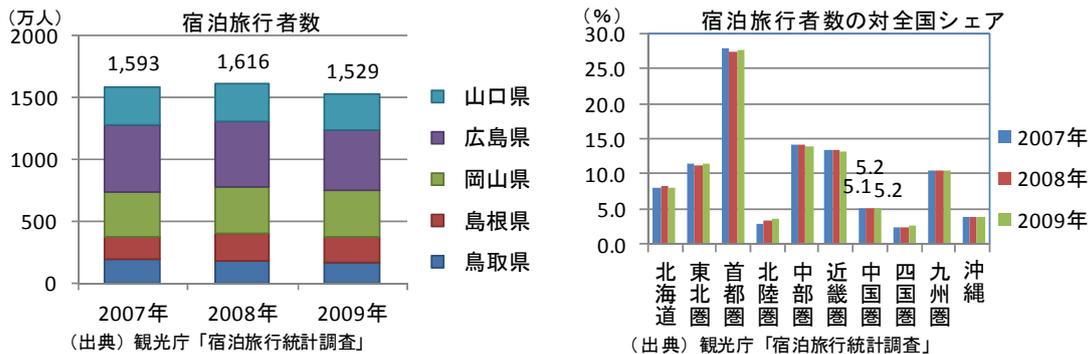
③ プロジェクトの課題と今後の取組の方向

瀬戸内海を「里海」として再生していくため、2012年度末までに消失した干潟の34%までの修復を目指して、今後も事業を推進する。また、瀬戸内海活用におけるシンボリックな存在であるクルーズ船の寄港は、瀬戸内海のブランド形成にも繋がることから、その誘致に向けた取組を推進する。

(10) 中国圏の歴史・文化発信とまるごと観光推進プロジェクト

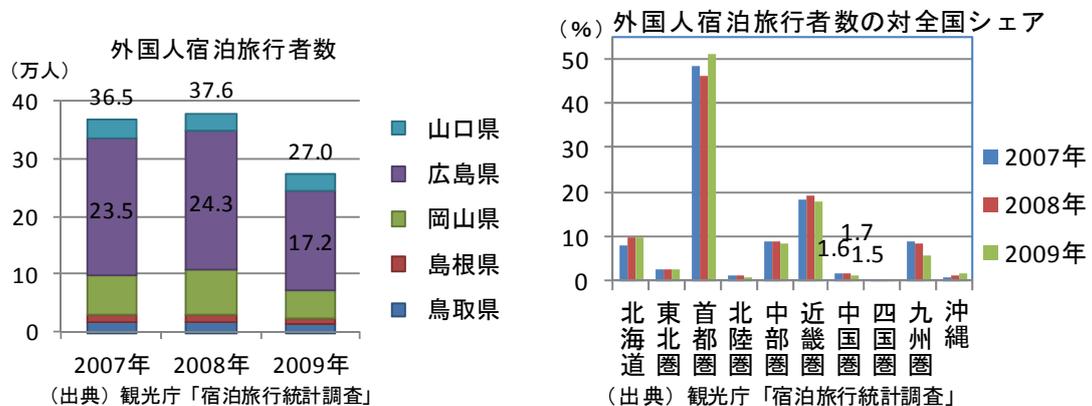
① プロジェクトの進捗状況(定量的な評価)

・2009年の中国圏への宿泊旅行者^{注1}は1,529万人(速報値)で、世界不況や新型インフルエンザなどの影響を受け、前年に比べ減少した。全国シェアは5.2%と前年水準を維持しているが、中国圏の人口・経済規模からすると、やや低い水準にある。



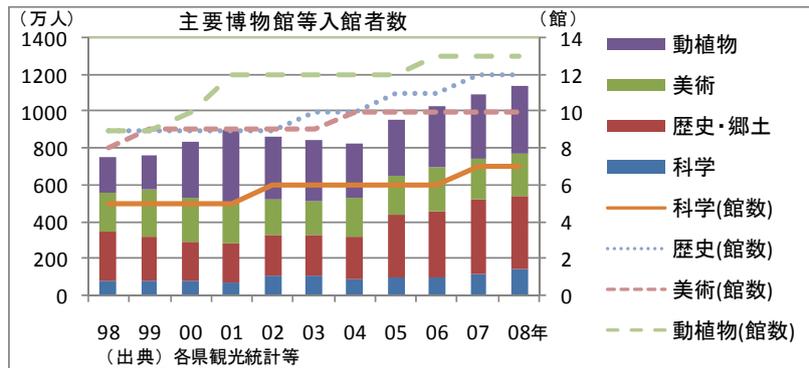
(注1) 中国圏の宿泊施設(従業者数10人以上)における年間延べ宿泊者数、2009年は速報値

・2009年の外国人宿泊旅行者^{注2}(速報値)も同様に世界不況等の影響により、全国的に減少となっているが、中国圏も同様に前年に比べ大幅減となった。全国シェアも1.5%にとどまっており、低い水準に止まっている。



(注2) 中国圏の宿泊施設(従業者数10人以上)における年間延べ外国人宿泊者数、2009年は速報値

・中国圏における主要博物館等の入館者数^{注3}は、施設の新設・リニューアル等により、堅調に増加している。



(注3)10 万人以上の入館者(2008 年時点)のある博物館等の入館者数であり、42 館が対象。鳥取県立博物館の1998 年入館者数、岡山市デジタルミュージアムの2006 年以前入館者数、広島県立美術館の2003 年以前入館者数は不明

②プロジェクトの進捗状況(定性的な評価)

- 中国 5 県と JR 西日本との共同によるディスカバーウエスト連携協議会により、国内旅行者の誘客促進等の取組や国宝の特別公開等を実施した。また、山陰文化観光圏、広島・宮島・岩国地域観光圏では、県境を越えた連泊割引商品の開発等を実施するとともに、2010 年 4 月に新たに認定された瀬戸内しまなみ海道地域観光圏では、レンタサイクル整備事業を推進している。

- 訪日外国人受入の拡大に向けて、東アジアをターゲットとした中国地方国際観光ビジネスフォーラムを開催し、海外旅行会社を招いた視察ツアーや商談会を実施した。また、境港・東海ウラジオストク航路や関釜フェリーを利用した外国人観光客の誘致を図るため、旅行商品の造成支援を行った。

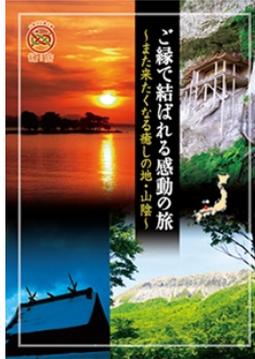
- 中国圏の歴史・文化等の保存・継承活動として、「とっとり弥生の王国」の取組においては妻木晩田遺跡の整備活用や青谷上寺地遺跡の保存を進めるとともに、三徳山の世界文化遺産登録に向けた取り組みを推進した。また、広島県では、全国の神楽が一堂に会した全国神楽フェスティバルを開催し、山口県では九州・山口の近代化産業遺産群のユネスコ世界文化遺産登録に向けた取り組みを進め、世界遺産暫定一覧表に記載された。

<事例紹介>

○山陰文化観光圏、広島・宮島・岩国観光圏の取組

鳥取県・島根県にまたがる山陰文化観光圏と、広島県・山口県にまたがる広島・宮島・岩国観光圏は2008年に観光圏として認定され、5カ年計画で滞在型観光地づくりに取り組んでいる。2009年度には、連泊型割引商品の開発や二次交通マップの作成などを進めた。

山陰文化観光圏パンフレット



○九州・山口の近代化産業遺産群のユネスコ世界文化遺産登録に向けた取組

山口県では九州地域と連携して、2008年から世界文化遺産登録に向けた取組を開始しており、これまで専門家委員会の開催や現地視察などを実施し、2009年には世界遺産暫定一覧表に記載された。今後は、専門家による各産業遺産の保護ゾーンの視察・検討などを行うことを予定している。

九州・山口の近代化産業遺産群のユネスコ世界文化遺産登録に向けた取組



萩反射炉（山口県萩市）

○広島県での全国神楽フェスティバル開催

広島県では、2010年1月の3日間、全国の神楽が一堂に会した神楽共演大会を開催した。全国9ブロックを代表する神楽団と、県内の8神楽団が一堂に会し神楽を共演（33演目）し、約5,000人の参加者を集めた。

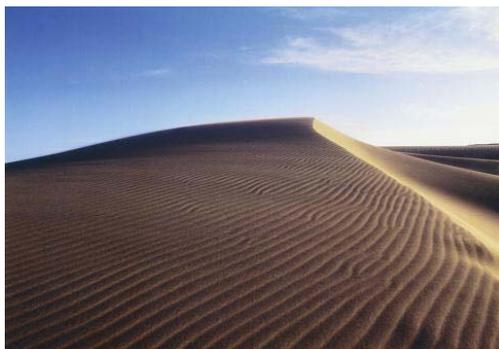
全国神楽フェスティバル会場の様子



○山陰海岸ジオパークが世界ジオパークネットワークへ申請書提出

ジオパークとは、地質遺産を含む一種の自然公園で、地質遺産を保護し研究に活用するとともに教育や地域振興に活かすことを目的としているもので、山陰海岸ジオパークは鳥取県、兵庫県、京都府の関係者が連携して取り組みを進めている。2009年12月には、世界ジオパークネットワークへ加盟のための申請書を提出しており(2010年10月審査結果発表予定)、ジオツーリズムの推進や、野外観察会の開催などを行っている。

山陰海岸ジオパークの取組(鳥取砂丘)



○ゴールデンルートからの誘致促進

広島県では、東京～富士・箱根～京都・奈良のいわゆるゴールデンルートを訪れる外国人観光客の広島への誘致を推進しており、2009年4月には、京都市、広島県、広島市、廿日市市、京都国際観光客誘致推進協議会、広島県国際観光テーマ地区推進協議会で構成する「京都・広島国際観光客誘致推進協議会」を設立した。2010年1月には、同協議会と近畿・中国運輸局及び日本政府観光局(JNTO)とが連携して米国旅行エージェントを招いた視察ツアーを実施し、京都・広島・宮島を巡る旅行商品の販売促進を働きかけた。

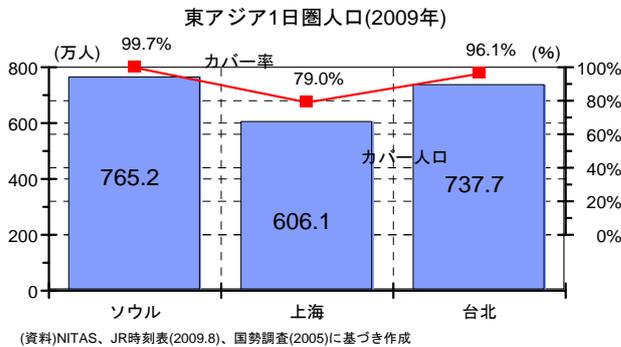
③プロジェクトの課題と今後の取組の方向

中国圏では、人口・経済規模に比べると観光受入シェアが小さく、特に外国人旅行者の誘致については、発展途上にある。このため、世界遺産をはじめとした自然・歴史文化観光資源を繋いだ広域観光ルートの形成を図るとともに、スロートーリズム、産業観光、文化観光などのニューツーリズムの振興を推進する。さらに、他圏域とも連携しつつ、クルーズ客船の寄港促進や国際旅客チャーター便の拡充を推進する。

(11) 東アジアから世界への交流推進プロジェクト

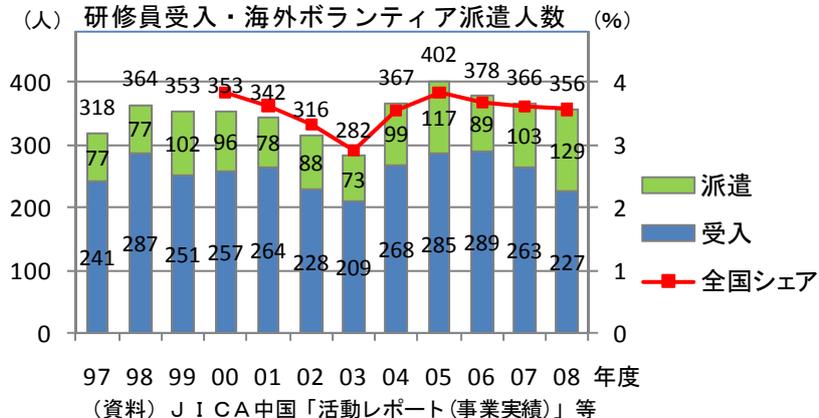
① プロジェクトの進捗状況(定量的な評価)

・国際交通機能の面では、中国圏の東アジア1日圏人口のカバー率^{注1}は、上海が79.0%、台北が96.1%、ソウルが99.7%に達している。



(注1)市区町村を6時以降に出发し、現地時間の12時までに東アジア主要都市(ソウル、上海、台北)へ到着できる路線がある市区町村の人口カバー率。発着空港の滞在時間は30分、海外での空港から都市中心部へのアクセス時間は1時間と設定している。

・国際的な経済・文化交流の面では、JICA中国が毎年250人程度の研修生^{注2}を受け入れ、また海外ボランティア^{注2}は毎年100人程度を派遣している。



(注2) JICA中国の研修員受入人数(技術研修員、日系研修員)、海外ボランティア派遣人数(青年海外協力隊、シニア海外ボランティア、日系社会青年ボランティア、日系社会シニアボランティア)

② プロジェクトの進捗状況(定性的な評価)

・国際交通機能の強化に向けて、岡山県と鳥取県が連携して、台湾チャーター便の誘致を進め、一定の外国人観光客の誘客を図った。

・経済・文化国際交流の面では、日韓海峡沿岸交流知事会議を山口市で開催し、海岸漂着ゴミ一斉清掃などの新たな事業の実施を決定した。

・国際貢献の面では、岡山空港内に設置している救援物資備蓄センターの機能強化を図るとともに、世界各地で発生した災害への迅速な支援を行った。また、広島市においては国

連訓練調査研修所（ユニタール）のアフガニスタン研修生に対する研修への支援を実施した。

<事例紹介>

○岡山県と鳥取県の連携による台湾チャーター便の誘致

チャーター便誘致のため鳥取県と岡山県が合同で、航空会社・旅行会社に働きかけ8便のチャーター便の就航に結びつけ、約1,100人の外国人観光客の誘致を図った。

台湾チャーター便の誘致



○岡山空港での救援物資備蓄センターの機能強化と世界的災害の支援

岡山県では、岡山空港内に設置している救援物資備蓄センターで貯水タンクを保管し、フィリピン台風災害、ハイチ大地震、チリ大地震に際して、県内 NGO と連携して迅速に貯水タンクの提供等の支援活動を行った。

岡山空港での救援物資備蓄センターの機能強化



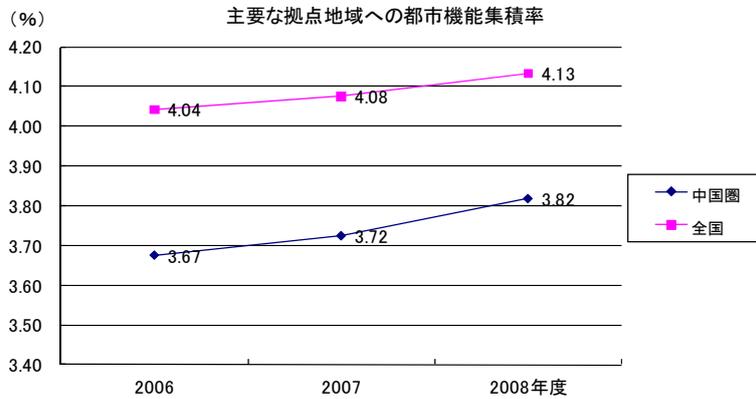
③プロジェクトの課題と今後の取組の方向

東アジアに近接する中国圏では、地理的優位性を活かして東アジアとの海空の国際航路の機能強化を引き続き推進するとともに、地域における特徴ある国際機能を活かした国際貢献の推進を図る。

(12) 分散型地域構造の核となる都市整備プロジェクト

① プロジェクトの進捗状況(定量的な評価)

- ・ 主要な拠点地域への都市機能集積率^{注1}は、着実に増加しており 3.82%(2008年度)となったが、全国平均に比べると依然として低い水準にある。



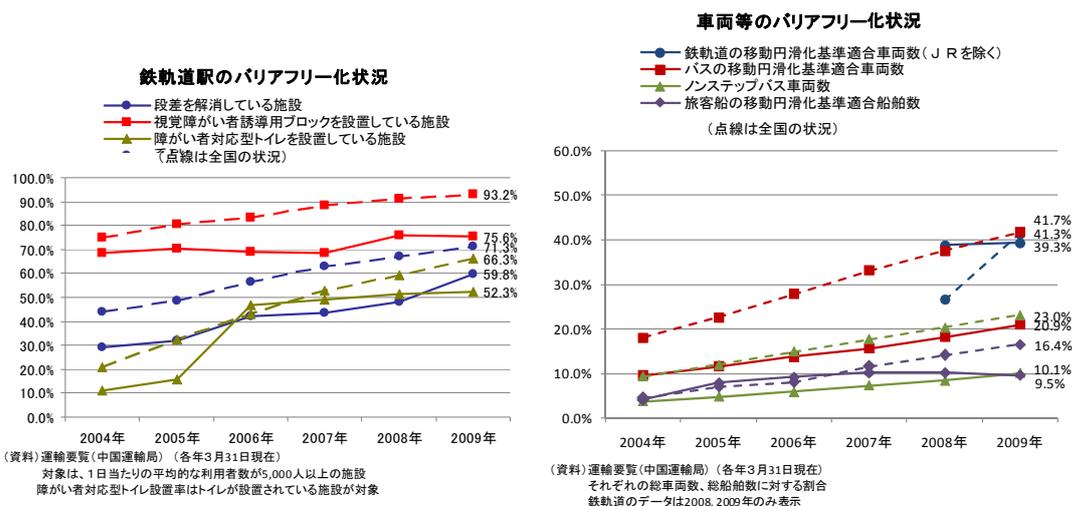
(資料)国土交通省都市・地域整備局調べ

(注1)分母を人口10万人以上の各都市の市域全体の延床面積、分子を主要な拠点地域[※]の延床面積として、都市機能の拡散・集積の動向を評価した率。

※一定の基盤整備がなされているもしくは拠点形成に向け市街地整備等が行われている主要な中心市街地及び交通結節点周辺等を、地方公共団体より4次メッシュ(500mメッシュ)単位でヒアリングしたもの。

- ・ 2008年度における主要鉄軌道駅の段差解消率^{注2}は59.8%、視覚障がい者誘導用ブロック設置率^{注2}は75.6%、障がい者対応型トイレ設置率^{注2}は52.3%と、徐々に高まってきている。但し、いずれも全国平均よりも10ポイント以上も下回っている。

また、移動円滑化基準適合車両の導入率^{注2}も徐々に高まっているが、いずれも全国平均を下回っている。



(注2)鉄軌道駅で1日当たりの平均的な利用者が5,000人以上の施設における段差解消比率、視覚障がい者誘導用ブロックの設置比率、障がい者対応型トイレ設置比率。移動円滑化基準適合車両(公共交通移動円滑化基準へ適合する車両)の導入率。

②プロジェクトの進捗状況(定性的な評価)

中枢中核都市の整備の面では、広島市において広島駅周辺等、また岡山市において岡山駅周辺の市街地再整備が進展し、高次都市機能の集積と市街地の高度化に向けて取り組みがなされた。また、既存ストックを活用した都市再生の面では、鳥取市鹿野町において、廃校となった小学校の体育館等を活用した「鳥の劇場」を核としたまちづくり活動が進んだ。

<事例紹介>

○鳥取市鹿野町における既存ストックを活用したまちづくり活動の例

廃校となった小学校の体育館等を活用した「鳥の劇場」を主会場に、NPO 法人、地域等が一体となって「鳥の演劇祭」を実施した。

廃校となった小学校の体育館等を活用した「鳥の劇場」



(撮影：田中良子)

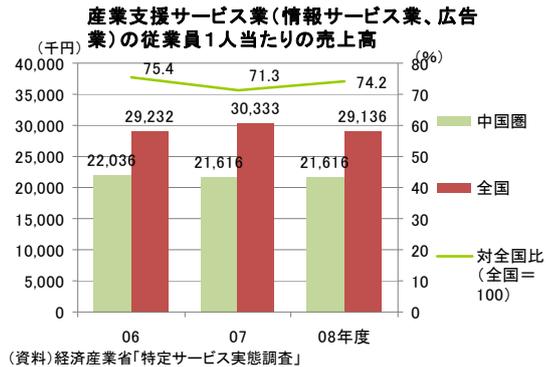
③プロジェクトの課題と今後の取組の方向

分散型の地域構造を持つ中国圏においては、自立的発展の拠点となる中枢中核都市における高次都市機能の集積と市街地の高度化を進める市街地再開発事業や交通の円滑化、鉄道駅等交通結節点の整備を推進する。また、中小都市における中心市街地空洞化に対応するため、街なか居住や公共・公益施設の整備を図るとともに、既存ストックを利用した都市再生を推進する。

(13) 中国圏のサービス産業育成プロジェクト

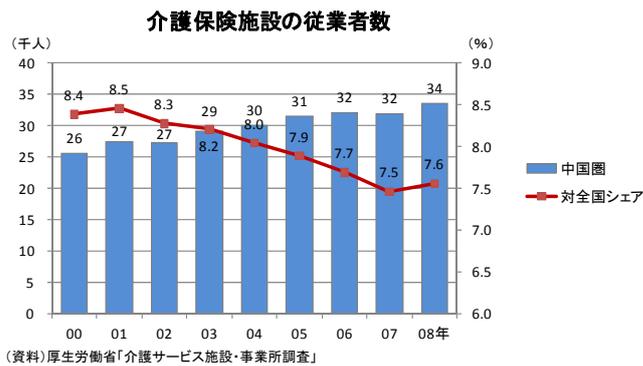
① プロジェクトの進捗状況(定量的な評価)

・産業支援サービス業^{注1}のうち、情報サービス業と広告業の年間売上高は、2008年度で約5,201億円(全国シェア1.8%)であった。前年よりも売上高は微増したものの、全国シェアは昨年度と同水準である。これら2業種合計の従業者1人当たり売上高は横ばい状態で、全国平均の7割強にとどまっている。



(注1) 情報サービス業及び広告業が対象。但し、デザイン・機械設計業は、平成19年度以降は毎年調査業種に予定されているため、今後、情報サービス業、広告業に、デザイン・機械設計業を加えて、産業支援サービス業とする

・生活関連サービス業^{注2}のうち、介護施設の従業者数をみると、中国圏では2000年の2万6千人から2008年の3万4千人へと着実に増加している。全国シェアは7.6%であり、人口シェア(5.9%)に比べ高い水準にある。要介護認定者数は増加しているが、全国シェアは低下傾向にあり、8.1%(2006年)となっている。





(資料)厚生労働省 介護保険事業状況報告

(注2)介護保険施設における医師、薬剤師、保健師、看護師、機能訓練指導員、義肢装具士、歯科衛生士、社会福祉士、介護福祉士、栄養士、介護職員、生活相談員等の従事者数（一般事務職員を含まない）

②プロジェクトの進捗状況(定性的な評価)

- 中国地域の強みとする製造業のノウハウ移転等によるサービス産業の生産性向上に向け、各地でセミナー開催やハンズオン支援、人材育成を進めた。

- 松江市は、開発者が市内に在住するプログラミング言語「Ruby」を活かした産業の活性化と地域ブランド「Rubyの街」の創造を目指し、2006年から「Ruby City MATSUE プロジェクト」に取り組んでいる。同年7月に「松江オープンソースラボ」を開設し、ここを拠点として産学官が交流を深めている。また、島根県では2007年から県内IT企業の高制度化と集積を推進するため、「Ruby」を軸とした技術研究・システム開発による技術力の向上、効果的な人材育成、情報発信に取り組んでいる。

- 広島市では、IT(ICT)関連、各種デザイン、コンサルティング、コンテンツ制作、知的財産保護等に関わる小規模事業者等の産業支援拠点として2009年3月に開設した「ビジネスベースひろしま」の入居企業募集やセミナー等の開催を行い、20社(2010年3月)の入居を得た。

- 中小都市や中山間地域等における雇用の維持・創出を図り、介護・福祉、まちづくりなどの社会的課題の解決を手がけるコミュニティビジネスを支援するため、各地でフォーラム・セミナー及び人材育成のための「輝業塾」を開催した。

<事例紹介>

○「Ruby」の利用促進と普及啓発に向けた各種の取組

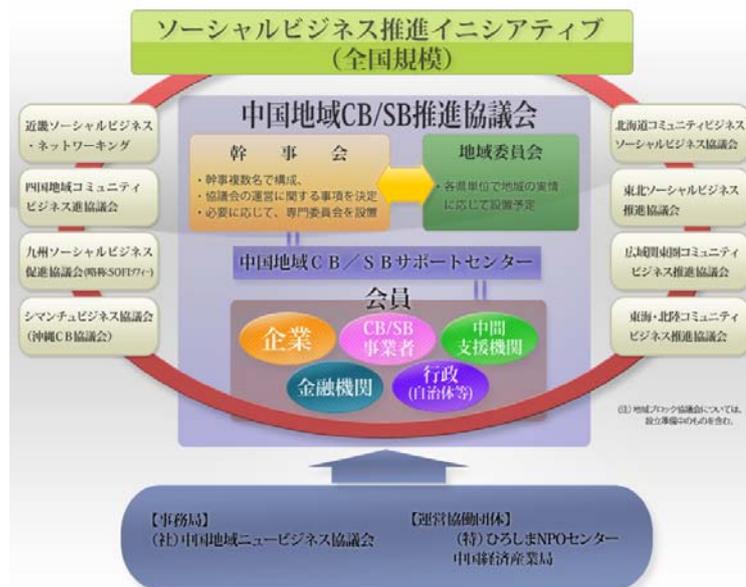
島根県内の産学官が連携して、2009年9月にRubyの国際会議「RubyWorld Conference 2009」を松江市内で開催。中国経済産業局は、同年9月に「Rubyビジネス活用研究会」の活動を開始するとともに、2010年3月には「Rubyビジネスフォーラム」を開催し、「Ruby」の普及促進を図った。



○コミュニティビジネス支援の取組

中国経済産業局では、中小都市や中山間地域等における雇用の維持・創出を図り、介護・福祉、まちづくり、子育て支援等、地域の社会的課題の解決を手掛けるコミュニティビジネス等を支援するため、「中国地域CB/SB推進協議会」を中核に、中国圏の各県において、フォーラムやセミナーを開催する取り組みを進めた。

中国地域CB/SB推進協議会の組織概要



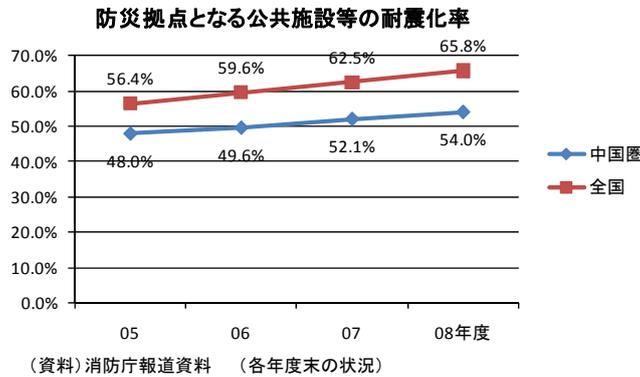
③プロジェクトの課題と今後の取組の方向

中国圏ではサービス業の GDP 全国シェア及び生産性が低く、ソフトウェア、デザイン、コンテンツなどの特徴あるサービス業の集積強化と生産性の向上に向けて、サービス業の集積拠点の形成や人材育成等を推進する。さらに、中小都市や中山間地域における地域課題の解決を手がけるコミュニティビジネスの創出に向け、その支援を進める。

(14)美しく強靱な中国圏域づくりプロジェクト

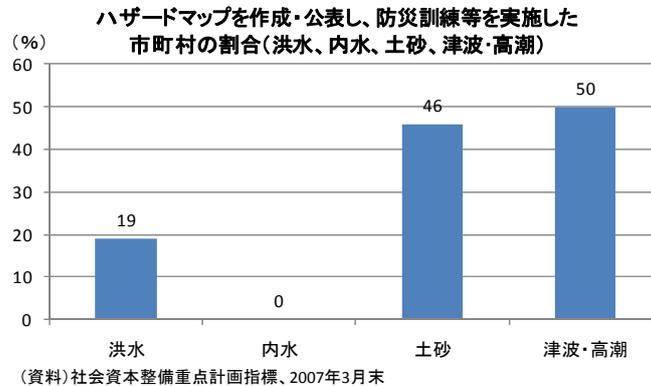
①プロジェクトの進捗状況(定量的な評価)

・防災拠点となる公共施設の耐震化率^{注1}については、2007年には52.1%となっており徐々に向上しているが、全国平均に比べ10ポイント以上低い状況となっている。



(注1)防災拠点となる公共施設等のうち、耐震化済の建築物の割合であり、昭和57年以降に建築された建築物や、昭和56年5月31日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち耐震診断の結果「耐震性能を有する」と診断された建築物、耐震化の改修が済んだ建築物の割合(耐震化率)

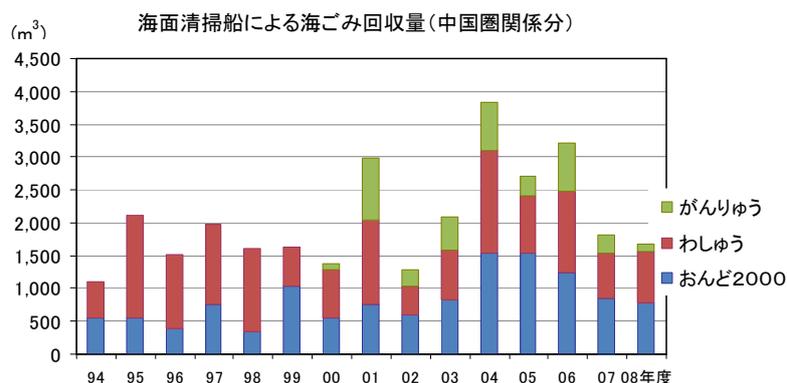
・洪水、内水、土砂、津波・高潮の各ハザードマップを作成し、ハザードマップを活用した防災訓練を実施した割合^{注2}は、2006年度には各19%、0%、46%、約5割という状況である。



(注2)ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合(洪水、内水、土砂、津波・高潮)

- 洪水：浸水想定区域内市町村のうち、洪水ハザードマップを作成・公表し、かつ洪水ハザードマップを活用した防災訓練を実施した市町村の割合(%)
- 内水：平成9年度以降床上浸水被害等が発生した地区を有する市町村のうち、内水ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合(%)
- 土砂：土砂災害危険箇所を有する市町村のうち、ハザードマップを作成・公表し、かつハザードマップを活用した防災訓練を実施した市町村の割合(%)
- 津波・高潮：重要沿岸域またはゼロメートル地帯を有する市町村のうち、津波・高潮ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合(%)

・海面清掃船の浮遊ごみ回収量^{注3}は、年度によりばらつきがあるものの、1,000~4,000m3程度で推移している。



(資料)中国地方整備局調べ

②プロジェクトの進捗状況(定性的な評価)

・治水・土砂・高潮・浸食対策として、斐伊川水系など各河川における計画的な治水対策に取り組んだ。広島西部山系、大山山系、皆生海岸においては、山地から海岸までの一貫した総合的な土砂管理の取組を推進するとともに、治山施設の整備などにより森林の持つ水源かん養や土砂流出・崩壊の防備などを実施した。

・社会資本・建築物などの耐震性強化に向け、橋梁耐震対策などを進めた。

・瀬戸内海のごみ対策として、「瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会」による沿岸の美化活動「リフレッシュ瀬戸内」を継続実施した。また、「瀬戸内海海ごみ対策検討会」により、海底ゴミ等の広域的な処理の検討を進めた。

<事例紹介>

○瀬戸内海のごみ対策

中国四国環境事務所では、2005年度に漁業協同組合、関係行政機関等からなる「瀬戸内海海ごみ対策検討会」を立ち上げ、海底に存在するごみの種類や量、分布などの調査を行うとともに、発生抑制と適正処理の検討を進めてきた。2008年度には「海底ごみ持ち帰り実験事業」を行うとともに、「海底ゴミ回収処理推進のための手引き」を作成し、美しい瀬戸内海を目指した取組を推進している。

漁師の人が引き上げた海底ゴミ



海底ゴミに関する普及啓発イベント



○ラムサール条約登録湿地である宍道湖・中海の保全・活用の取組

2005年にラムサール条約に登録された宍道湖・中海では、こども達を対象とした環境教育事業に加えて、NPO 法人が主催するエコツアー企画として、シジミ漁見学やシジミの秘密、水鳥や宍道湖七珍の話など、「自然環境の保全」と「ワイズユース(賢明な利用)」の大切さを学ぶエコクルーズも実施されている。

環境教育事業の様子



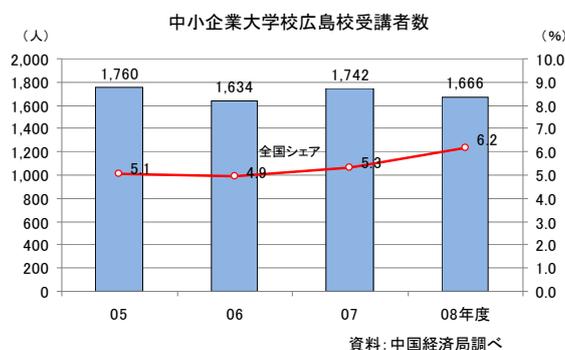
③プロジェクトの課題と今後の取組の方向

公共施設の耐震化率やハザードマップを作成し、ハザードマップを活用した防災訓練の実施など災害対策や防災拠点の強化を図るとともに、地域防災力の向上を推進する。

(15) 中国圏の人づくりプロジェクト

① プロジェクトの進捗状況(定量的な評価)

・ 高度な技能を有する産業人材の育成に向け、中国圏における中小企業大学校の研修受講者数^{注1}は、毎年度 1,700 人程度となっており、2008 年度の全国シェアは 6.2%と前年度に比べやや高まった。



(注1) 中国地域 5 県と愛媛県と高知県をエリアとした中小企業の人づくりと商工三団体等中小企業支援機関などの職員の人材育成の拠点である中小企業大学校広島校の研修受講者数。

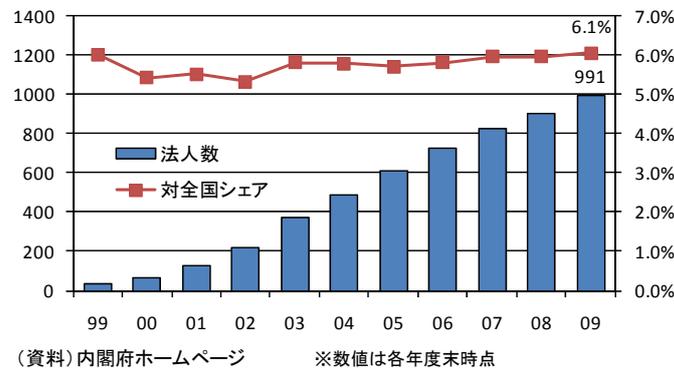
・ 中国圏の大学・大学院卒業生の圏域内就業率^{注2}は 30%台後半で推移しており、2007 年度には 37%となっている。



(注2) 中国圏内 5 国立大学法人における大学・大学院卒業時就職者のうち中国地方内に就職した人の割合。但し、2007 年度までは岡山大学と広島大学のデータのみ。

・ 地域を支える人材育成の面では、中国圏において活動分野に「まちづくりの推進を図る活動」を含む特定非営利法人の認証数^{注3}は着実に増加しており、2009 年度時点で 972 法人となっている。全国シェアは 6.1%であり、ほぼ人口規模並みとなっている。

中国圏の地域づくりNPO法人数



(注3)中国圏の特定非営利法人が定款に記載している特定非営利活動の分野に「まちづくりの推進を図る活動」が含まれている法人数

②プロジェクトの進捗状況(定性的な評価)

- ・素材産業の集積に特徴を持つ中国圏においては、水島地区においてコンビナート製造現場中核人材育成事業を実施するとともに、島根県や山口県においては地域企業と大学が連携して、ものづくり分野の人材育成を進めた。さらに、鳥取県では、県内に集積する電子・電気・液晶関連産業の人材を育成する講座・セミナー等の開催を図り、広島県では大学と企業との連携により、企業による出前講座を大学において実施した。
- ・多様な人材を活かすための就業支援として、広島県では「ひろしましごと館」内に「ひろしまジョブプラザ」を設置し、多様な世代のニーズにあった支援を行った。山口県では若者の就職支援のためのセミナーやカウンセリングを実施した。
- ・中山間地域を支える人材育成に向け、鳥取県では県下全体及び地域毎にリーダー養成のための研修事業を実施した。

<事例紹介>

○地域企業や教育機関が連携した中核的人材育成

中国経済産業局では、石央商工会（島根県）が地域の大学や企業と連携して実施した「水産資源を中心とした地域食材の発掘と高付加価値食品の開発人材育成プログラム」や、山口大学が地域の企業と連携して実施した「農商工連携による植物工場管理技術者育成プロジェクト」等地域における人材育成事業を支援した。

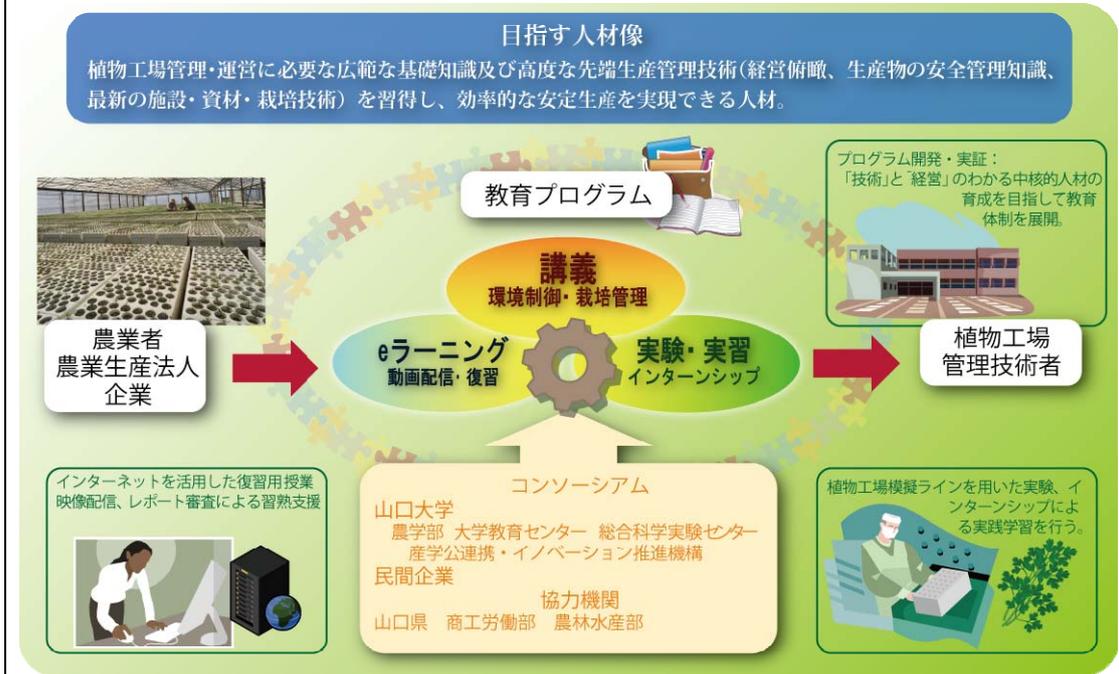
植物工場模擬ラインによる栽培実験



講習風景



山口大学などによる植物工場管理技術者育成プロジェクト



○鳥取県での中山間地域を支えるリーダー養成研修

鳥取県では、中山間地域のリーダーとして活躍が期待される者を対象に、中山間地域が抱える現状や課題の把握、地域振興のための手法等について幅広く学ぶための県下全体を対象とした研修会及び県内4地区に設置した中山間地域振興協議会ごとにその地域特有の課題解決を対象とした研修会を実施した。

中山間地域を支えるリーダー養成研修会(鳥取県)



③プロジェクトの課題と今後の取組の方向

ものづくりを強みとする中国圏においては、熟練技術の継承を図るため、製造現場での産業人材の育成を進めるとともに、大学との連携による人材育成や次世代を担う子どもの育成環境づくり、更に中山間地域等を支える地域の人材育成を推進する。

3. 各将来像の達成状況について

中国圏広域地方計画に掲げたそれぞれの将来像の達成状況については、今後の各プロジェクトの推進状況を踏まえ、適切な時期にとりまとめを行うものとする。

4. 他圏域との連携

圏域が連携して取り組むことで効果を上げることができるテーマについては、他圏域との連携を図っていくこととしているが、瀬戸内海を共有する四国圏とは、広域観光の推進・瀬戸内海の環境保全と修復について連携した取り組みを進めた。

総括的な評価

平成 21 年 8 月に本計画が策定されて以降、計画に携わる多様な主体による各種事業や関連する取組により、各プロジェクトが進んでいる。今後も各関係機関がより一層の連携・協力を図りつつ、官民連携を基調とする協働により本計画を推進していくものである。